

中期目標の達成状況報告書
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

岡山大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	4
1 教育に関する目標	4
2 研究に関する目標	30
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究に関する目標	48
4 その他の目標	55
III. 「改善を要する点」の改善状況	60

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

I. 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

岡山大学は、1870年創設の岡山藩医学館、1900年設置の第六高等学校の伝統を受け継いで、1949年に設立された屈指の総合大学である。以来、教育・研究分野で日本と世界を牽引しつつ、多くの優れた人材を輩出してきた。岡山大学は、この良き伝統の基盤に立って、大学という知性の府に課せられた普遍的な使命、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、21世紀の人類が直面する地球規模の諸課題に対応していくために、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的を定めている。

岡山大学は、このような理念・目的の下、教育、研究、社会貢献、大学経営、自己点検評価の各領域で基本目標を定め、実現に努めてきた。具体的には、第1期中期目標期間では、教職員の活動評価システムを整備し、大学業務を効率的に運営する体制を整備した。第2期中期目標期間では、「国際的な教育・研究の拠点として、地域社会と連携した『美しい学都』創生」を掲げ、世界的に上位な教育・研究機関となるべく活動を展開した。また、第3期中期目標期間に向けた岡山大学の改革構想と将来ビジョンを「岡山大学改革プラン」として明確化し、大学のグローバル化のための多方面の改革を強力で推進して、聖域なき改革の日常化を図った。

第3期中期目標期間では、急激な少子高齢化・グローバル化を見据えて、聖域なき組織横断型改革を断行するとともに、世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献の全ての分野で創造的な知性を牽引する大学となるための施策を遂行する。教育では、国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組む。研究においては、異分野融合科学や医療の分野を中心に、世界の卓越した研究機関との密接な連携を強力で推進して、世界トップレベルの研究拠点を形成する。大学経営については、徹底したガバナンス改革に加え、女性・外国人を含む多様な人材活用と協働環境の実現を通じて、全学的な教育研究組織と経営システムの再構築を図る。

岡山大学は、このような改革を通じて、人類が蓄積してきた知と、最先端の知とを総合的に継承するとともに、世界に向けて創造的な知の成果と技の結実を発信し、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを目標とする。

1. 岡山大学は、官立旧制岡山医科大学、官立旧制第六高等学校等を母体として、1949年に5学部を擁する新制の総合大学として設立され、現在11学部8研究科を擁する我が国有数の総合大学として発展を遂げている。これらの学部・研究科は、JR岡山駅から徒歩圏の2大キャンパスにあり、好適な教育・研究環境を備えている。
2. 本学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」実現のため、第3期中期目標期間においては、国立大学法人運営費交付金の3つの枠組みから「重点支援③」を選択し、世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する大学として、「岡山大学ビジョン」を掲げ、それを達成するために5つの戦略（戦略①教育の質保証と国際化、戦略②異分野連携教育の展開、戦略③異分野融合科学の拠点形成、戦略④医療分野の拠点形成、戦略⑤戦略を支える基盤構築）を立て、その実現に向けた取り組みを実行している。
3. 2017年4月に就任した榎野学長は、国立大学法人化以降、岡山大学が取り組んできた「学都構想」を継承するとともに、学長就任に当たって「榎野ビジョン」を掲げ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する方針を明確にした。さらに、2019年度を「SDGs 大学経営元年」と位置付け、SDGsへの貢献を大学経営の中核に置き、教育・

研究・社会実装の大学機能の全てに反映させる「岡山大学ビジョン 2.0」を掲げた。

「岡山大学ビジョン 2.0」では、「岡山大学ビジョン」で掲げた5つの戦略をバージョンアップし、①教育改革、②研究力強化・産学共創加速、③大学経営加速という新たな3つの戦略を立て、それに基づく取組を推進している。また、地域の社会課題解決の遺伝子を受け継ぎ発展させて、誰一人取り残さない社会を実現する「岡山から世界に、新たな価値を創造し続ける SDGs 推進研究大学」として、2019年度から2021年度の3年間で SDGs 大学経営を具現化し、長期ビジョンへと繋げていくことを目指している。

4. 教育面では、スーパーグローバル大学創成支援事業に本学の構想「PRIME (Practical Interactive mode for Education) プログラム」が採択され、世界で活躍できる「実践人」を育成している。また、60分授業・4学期制をはじめとし、アクティブ・ラーニングの導入、学修成果の可視化及びアウトカムを重視した学修成果の把握と成績評価、英語による授業拡大、国境を越えた教育連携及び日本人学生の海外派遣の促進など、教育システム改革を行った。また、Society 5.0時代を見据えた新たな授業科目の展開として、SDGs 関連科目を充実したほか、EdTechの活用によるアダプティブ・ラーニングの推進を行っている。

研究面では、世界と伍していく第3類型の研究大学として本学の強みとなる研究分野の更なる強化を図るとともに、リサーチ・アドミニストレーター (URA) による研究マネジメント等に取り組んだ結果、大学全体の直近5年間の論文の質を表す指標 (相対被引用度) が1.26に上昇し、第3類型16大学の中で第3位となるなど、本学の研究力は着実に伸びている。また、高い研究業績のある若手研究者を「研究教授」、「研究准教授」として認定する制度の創設や優秀な若手研究者の採用促進により、若手研究者の研究活動を支援している。

国際化の取組として、2014年に他の国立大学に先駆けて、大学院入学を目指す留学生を対象に予備教育を行う「大学院予備教育特別コース (プレマスターコース)」を開設し、また、入学した学部にも所属しながら独自のカリキュラムで英語力等を強化する「グローバル人材育成特別コース」を2013年度から設置している。ASEANにおける国際連携戦略の構築として、ミャンマー人材育成支援産学官連携ぷらっとフォームを形成している。これらの取組により、本学の留学生数及び海外留学経験のある学生数は順調に増加している。さらに、SDGsを共通言語に国際化の質的向上を目指すグローバル・エンゲージメント戦略を展開していくこととしている。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

○ 教育の質保証と国際化、異分野連携教育の展開を実現するため、国際社会や地域社会と連携した実践型教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組んでいる。具体的には、PRIMEプログラムによる「世界で活躍できる高度実践人」を着実に育成し、60分4学期制の導入に伴い、80%以上の教員が授業を見直し、授業改善において一層の進展が見られた。また、岡山大学ビジョン 2.0における教育改革の戦略として、Society5.0 for SDGsの時代を拓く高等教育のリ・デザインを掲げている。

(関連する中期計画 1-1-2-1, 1-1-3-1)

○ 異分野融合科学の拠点形成、医療分野の拠点形成を実現するため、異分野融合科学や医療の分野を中心に、世界の卓越した研究機関との密接な連携を強力に推進して、世界トップレベルの研究拠点の形成に取り組んでいる。また、物理学・生命科学分野における世界トップ100位以内を目指して2016年度に異分野基礎科学研究所を設置している。岡山大学ビジョン 2.0においては、研究力強化と産学共創加速として世界的研究拠点形成とSDGsを共通言語に戦略的・組織的産学共創のエコシステム構築を掲げている。

(関連する中期計画 2-1-1-1, 2-1-1-2, 2-2-2-1, 2-2-4-2)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画(◆)]

- アクティブ・ラーニングの導入や全学授業科目の体系的構造化など大学教育の質的転換を通じた「学びの強化」の実現

従来本学で実施していた1コマ90分の授業を60分に変更し、カリキュラムにアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、課題解決型授業に切り替えるとともに、科目ナンバリングシステムにより、全授業科目の大系的構造化を行う。

また、異分野融合型の履修体制の拡充及び実践型社会連携教育プログラムの全学的展開並びに学士課程教育構築(Q-cum)システムによる学士力の可視化など、大学教育の質点転換を行う。

さらには、4学期制(クォーター制)の導入に併せて学事暦を柔軟化し、内外からの留学や履修計画の変更を容易にすることで、学生が主体的に学ぶ能力を高める。

(関連する中期計画 1-1-2-1, 1-1-2-2)

- 世界で活躍できる「実践人」の育成

学生が3基幹力/3 powers(教養力, 語学力, 専門力)を修得し、3側面/3 faces(異分野, 異社会, 異文化)の経験を持てるように、3×3(スリー・バイ・スリー)教育を全学体制で推進し、世界トップステージで活躍できる実践人を育成する。

(関連する中期計画 4-1-1-1, 4-1-2-2)

II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

1 教育に関する目標

(1) 1-1 教育の内容及び教育の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-1-1	高い見識を備え、社会において指導的な役割を担い得る人材の育成を目標とし、学士教育では、学生の資質を活かし、社会からの要請に即した教育を推進する。大学院教育では、総合大学院の強みを活かした国際的に通用する学位プログラムにより、研究マインドを持つ高度専門職業人を養成する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	教養教育科目に文理融合型の「数理・データサイエンス」の科目区分を新設し、2020年度より同科目を理系学生向けの必修科目とし、さらに2021年度からは文系学部生にも必修科目とすることによって、全学必修化を完了した。(中期計画1-1-1-1)
②	学生ビジネスプランコンテスト「キャンパス・ベンチャー・グランプリ」において、岡山大学発ベンチャー企業の創設者である学生が令和2年度経済産業大臣賞、令和3年度文部科学大臣賞を受賞するなど、目覚ましい成果を挙げている。(中期計画1-1-1-2)

○特色ある点

①	英語の語彙力向上と自主学習環境の充実を目的として、全1年次生を対象に授業時間外学習プログラムであるマイクロステップ・スタディを継続して実施するとともに、2020年度からMoodle内で岡大CAN-DO Listの運用、2021年度から岡山大学版英語語彙リストの公開を開始した。(中期計画1-1-1-1)
②	課題解決型教育、実践型社会連携教育、地域交流教育等で特に優れた事例を桃太郎フォーラムやFD年間プログラム等で紹介し、その内容を教育支援コンテンツ用のFD動画として公開した。さらに、デジタルを活用したこれらの教育や自主学習促進の工夫等のFD動画も配信した。(中期計画1-1-1-2)

《中期計画》

<p>中期計画 1-1-1-1</p>	<p>【1】平成28年度に実施する教養教育改革により、グローバルに通用するリベラル・アーツ教育と英語力強化を図り、第3期中期目標期間末での学生の英語力を、第2期中期目標期間末に比して向上させる。併せて導入する4学期制（クォーター制）の開始を機に、文理融合型の履修体制を拡充するとともに、留学生を含む個々の学生の特性・希望に即して海外で修得した単位を認定するなど、柔軟な教育課程の体系的整備を第3期中期目標期間末までに実施する。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【2】中期計画を実施して いる</p>	<p>4年目終了時 判定（評価）結果</p>	<p>【2】中期計画を実施して いる</p>

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 学生の英語力を向上させることを目的として、2020年度から、岡山大学版英語CAN-DO Listの運用を開始する。また、自学自習環境を充実させて語彙力強化を図るため、英語学習教材として、岡山大学版英語語彙リスト（岡単）作成のための単語の選定及び編集を2020年度に行い、2021年度中に利用を開始する。</p>	<p>英語の語彙力向上と自主学習環境の充実を目的として、全1年次生を対象に授業時間外学習プログラムであるマイクロステップ・スタディを継続して実施するとともに、2020年度よりMoodle内で岡大CAN-DO Listの運用を開始した。また、語彙力強化を図るため、英語学習教材として、岡山大学版英語語彙リスト作成のための単語の選定及び編集を行い、2021年度にMoodle内での公開を開始した。</p> <p>学生の英語力については、SGU指標における「外国語力基準（岡山大学設定TOEIC 700点以上/TOEFL iBT 74以上/IELTS 6以上）を満たす学生数」の人数が第2期中期目標期間末に比して1.8倍（1,327人）に向上した。</p>
<p>(B) 2020年度に教養教育科目の科目区分を見直し、文理融合型科目群を教養教育科目の科目区分の一つに設定し、文理融合型の履修体制の拡充を図ることを検討し、2021年度に検証を行う。</p>	<p>教養教育科目に文理融合型の「数理・データサイエンス」の科目区分を新設し、2020年度より同科目を理系学生向けの必修科目として開講を開始した。</p> <p>2021年度からは文系学部生にも必修科目とすることによって、全学必修化を完了した。また、新たにSDGs関連科目も導入し、文理融合型の履修体制の拡充を進めた。</p>

中期計画 1-1-1-2	【2】 社会からの要請に応える人材を育成するため、平成26年度に策定した「岡山大学教養教育改革の基本方針」に基づき、課題解決型教育及び実践型社会連携教育を拡充し、地域交流、高年次教養等を導入した教育プログラムを第3期中期目標期間開始に合わせて運用開始し、学生の主体的な学びを強化するとともに、プログラムの継続的な検証と改善を図る。また、イノベーション創出に挑戦する理工系人材の質的充実・量的確保に向け、理系女性の育成を含め、多角的に取り組む。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(B) 課題解決型教育, 実践型社会連携教育, 地域交流教育などの各種プログラムにおける学生の自主学習を促進させる優秀事例の調査を基に, 自主学習を促進させるFD動画等の教育支援コンテンツを作成し, 公開する。	学生の自主学習をはじめとした学び全体を促進させる優秀事例の調査を複数のアプローチで実施し, 課題解決型教育, 実践型社会連携教育, 地域交流教育等で特に優れた事例を桃太郎フォーラムやFD年間プログラム等で紹介し, その内容を教育支援コンテンツ用に編集したFD動画にして, 常時公開を行った。近年はデジタルを活用したこれらの教育, 又, デジタルを活用した自主学習促進の工夫等のFD動画を配信している。これらFD動画の総数は23本にのぼり, 約820人に視聴されている。
該当なし	アントレプレナーシップ意識醸成イベントや岡山大学発ベンチャー起業支援事業を実施するとともに, 副理事(デジタルトランスフォーメーション・情報セキュリティ担当)が学生サークル「データサイエンス部」の顧問となるなど, さまざまな形で学生をサポートした結果, 非エンジニアでも開発できるノーコードを活用して地域・企業の課題を解決するアイデアが複数生まれており, 文理を超えてイノベーション創出に挑戦する人材の育成につながっている(別添資料1-1-1-2-a, 1-1-1-2-b, 1-1-1-2-c)。特に, 学生ビジネスプランコンテスト「キャンパス・ベンチャー・グランプリ」において, 岡山大学発ベンチャー企業(株式会社ABABA, 株式会社TechSword)の創設者である学生らが令和2年度経済産業大臣賞, 令和3年度文部科学大臣賞を受賞するなど, 目覚ましい成果を挙げている。

小項目 1-1-2	学士力を着実に身に付けさせるため、教育システム改革を通じて、効果的な教育方法・教育内容を充実させる。大学院では、従来の個別研究指導方法を維持しつつ、異分野融合や国際化に対応した教育内容を充実させグローバル実践人の育成をする。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	県内企業の社会人を対象とした工学部の「おかやま IoT・AI・セキュリティ講座」を2019年度から継続して実施した。また本学工学部では、文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」が2020年度に事業を終了した後も、2021年度から自主継続するためにBasic SecCapコンソーシアムをつくり、大学学部生、高専生を対象とした教育プログラムの連携校として、大学・企業の協力のもと実社会における問題解決を重視したプログラムを提供した。(中期計画1-1-2-5)
②	シームレスな「XR-ICT実習」のためにも、第3世代シークエンサー関連等、遠隔化・自動化による環境整備を推進した。また、XR(クロスリアリティ)の環境強化との関連で、沖縄科学技術大学院大学(OIST)と大学間協定を更新し、Earth BioGenome Projectとの連携を開始した。(中期計画1-1-2-7)

○特色ある点

①	桃太郎フォーラムにおいて、TA、SAでも発話しやすいグループディスカッションを取り入れる等手法の改善、及び英語を使った授業を担当するTA、SAも想定した英語での基調講演やグループディスカッションも実施することで、教員だけではなく、TA、SAに対する研修としても機能するように設計した。(中期計画1-1-2-1)
---	---

○達成できなかった点

①	学生の留学経験者数は順調に伸び、2018年度に767人、2019年度に742人(それぞれ第2期末の3.0倍、2.9倍)まで増加し目標(3倍)を達成した。2020年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限のため、2021年度は23人となった。一方で、交換留学(EPOK)においては協定校が提供するオンライン授業を履修、短期語学研修はオンラインプログラムを実施するなど、コロナ禍に対応した新たな方法による学修機会を提供した。(中期計画1-1-2-2)
②	大学院教育における英語による授業科目数は、第3期中期目標期間中に、英語による授業科目実施に向けた研修の実施等、教員に対して働きかけを行ったが、第2期中期目標期末と比して4.16倍(973科目)と目標には届かなかった。(中期計画1-1-2-6)

《中期計画》

中期計画 1-1-2-2	◆	【6】 海外留学や海外でのインターンシップ、フィールドワーク、研究発表の機会を増やすため、平成28年度から、4学期制（クォーター制）を導入し、学事暦を柔軟化する。海外教育拠点の設置、海外協定校の拡充、国際同窓会による教育支援により、第3期中期目標期間末での学生の留学経験者数を、第2期中期目標期間末の3倍に拡大する。	
中期目標期間終了時 自己判定	【2】 中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(B) 海外教育拠点や海外協定校の充実、国際同窓会による教育支援を継続する。グローバル人材育成特別コースでは、コース生の留学経験者数拡大を目指し、海外への意識づけを強化するため、1・2年次の授業を活用して留学や語学研修、海外インターンシップ、国際シンポジウム等の参加経験者によるプレゼンテーションをオンラインも活用して効果的に実施する。また、留学経験者と交流できる機会を設定するほか、本学に留学する外国人学生が日本での社会生活・文化やキャンパスライフに円滑に馴染めるよう1対1で日本人学生が支援するバディ制度や、ランゲージパートナー制度についても、経験者の体験談を配信し、コース生が主体的に留学について構想を深め、計画に取り組めるよう支援を強化する。また、各部局も学生に対し、海外派遣プログラムの積極的な周知を継続する。これらにより、今後の留学経験者数の一層の増加を目指す。</p>	<p>グローバル人材育成特別コースでは、2020、2021年度はコロナ感染症拡大の影響により海外派遣者数は減少しているが、コロナ禍での海外派遣促進を意識し、英語履修アドバイザーと連携した英語学習方法と海外派遣をテーマにしたセミナーのほか、留学経験者や国際ユースカンファレンス経験者との交流イベントを開催し、コロナ禍にできる留学準備としてオンラインを活用した留学プログラムや国内で参加できる国際的な活動やSDGs 関連の活動を積極的に推奨した。その結果、学内外のオンラインプログラムや国際的な活動に参加したコース生が、2020、2021年度の延べ人数は272名にのぼり、海外留学や語学学習への意欲向上を図ることができた。</p> <p>留学経験者数については、2018年度に767人、2019年度に742人（それぞれ第2期末の3.0倍、2.9倍）まで増加し目標（3倍）を達成した。2020年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限のため、2021年度は23人となった。</p>

<p>中期計画 1-1-2-5</p>	<p>【9】 俯瞰力に優れたグローバル実践人育成のため、ディプロマポリシーに基づく授業内容の精選と異分野融合教育を志向した学修課題を系統的に履修させるプログラムを平成30年度までに整備する。併せて専門的知識と幅広い視野を身につけるための教育内容を充実させ、研究上の倫理教育を強化する。自立的な研究者に必要な能力や技法の習得のため、研修会等によりTA及びRAの質的向上を図り、複数教員による大学院生の指導体制を拡充する。平成30年度までに理工系分野の留学プログラムを設定し、海外大学との単位互換を促進する。企業等との密接な連携により、最新の実務の知識を身につけられる職業実践力育成プログラム等の量的拡大と質的向上を図り、本プログラムの受講を通じた社会人の育成に必要な能力の修得の促進並びに社会人の学び直しを推進する。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>

○2020、2021年度における実績

<p>実施予定</p>	<p>実施状況</p>
<p>該当なし</p>	<p>県内企業の社会人を対象とした工学部の「おかやま IoT・AI・セキュリティ講座」を2019年度から継続して実施した。また本学工学部では、文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」が2020年度に事業を終了した後も、2021年度から自主継続するためにBasic SecCapコンソーシアムをつくり、大学学部生、高専生を対象とした教育プログラムの連携校として、大学・企業の協力のもと実社会における問題解決を重視したプログラムを提供した。</p>

<p>中期計画 1-1-2-6</p>	<p>【10】 シラバスの英語化や英語による授業コースを拡充し、大学院教育における教育方法や教授内容の国際化を一層推進する。第3期中期目標期間末までに英語による授業科目を第2期中期目標期間末比10倍まで増やし、英語のみで卒業できるコースを3倍に増やす。海外の大学とのダブルディグリーやジョイントディグリーを充実・発展させ、EU加盟国とEU外との留学促進制度であるエラスムス・ムンドゥスプログラム等の推進を図る。平成26年度に設置した大学院予備教育特別コースの定員を、第3期中期目標期間末までに2倍増とする。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【2】 中期計画を実施している</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【1】 中期計画を十分に実施しているとはいえない</p>

○2020、2021年度における実績

<p>実施予定</p>	<p>実施状況</p>
<p>(A) 大学院教育の方法・内容に係る研修会を継続して実施して、英語科目数の増加や、英語のみで修了できるコース増のためのコースワーク拡充を図り、中期目標の達成を目指す。</p>	<p>本学では、外国人留学生の積極的な受け入れ、日本語英語併用科目の拡充やシラバスの英語化などの取組により大学院教育における国際化を進めている。定量的な指標のうち、大学院予備教育特別コースの定員については、計画どおり30人から60人に拡大した。</p> <p>英語による授業科目（大学院）については、目標の達成に向けて、英語による授業実施に向けた研修やフォーラムの実施等、教員に対して働きかけを行った結果、973科目まで増加し、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）における目標値（2014年度166科目、2021年度935科目、2023年度1,280科目）を上回る実績となっている。第2期中期目標期間末の10倍（2,340科目）という目標値については、大学院の全授業科目の6割を超える値であり、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）のタイプAに採択された13大学の外国語による授業科目割合の目標値（平均34.3%）からみても非常に高い目標であった。</p> <p>しかし、英語のみで卒業できるコース数については、4年目終了時は43コースであったところ、各研究科で必修科目の英語対応を進めるとともに科目を整備することで、目標である第2期中期目標期間末比3倍の51コースを達成した。特に、SDGs学位プログラムをはじめ多様で魅力的なコースを設定できたことは、国際化を推進する上で、大きな意義があると考えている。</p>

中期計画 1-1-2-7	<p>【11】 理学部附属臨海実験所は、ハブ研究直結型の教育関係共同利用拠点としての機能強化を図るため、国際的・異分野融合的な多大学連携事業を推進する。</p> <p>また、共同利用のニーズを踏まえた新たな連携事業計画等を検討し、教育共同利用拠点認定の再更新及び教育研究組織を強化する。</p>		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施して いる	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施して いる

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) これまでの多彩な多大学連携事業を継続しつつ、「先端統合生体制御学国際コース」からの研究成果をはじめとした事業の推進と情報発信等をより積極的に行う。従来の事業にとどまらず、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ女性研究者派遣事業によるソルボンヌ大学や海洋学分野ユネスコチェアのキール大学等との連携、所長が本学のユネスコチェアの副チェアであることも活用し、海洋環境観測システム構築（広島大・お茶の水女子大・筑波大、DNAデータバンク他）にも繋がる新たな連携教育研究等も検討する。関連のデータサイエンス-ICT実習等を、予測不能状況でもシームレスに波及させる。（株）山田養蜂場と性機能に関する共同事業を行う。ハブ拠点として国際シンポジウムも企画する。</p>	<p>多大学連携による共同利用をグローバル（国際/異分野包括的）に実践的に発展させ、with・afterコロナ対応としても、第3世代シークエンサー関連等、遠隔化・自動化によるデータサイエンスの生物情報学をはじめとした環境整備を推進し、要である環境DNA実習を大々的に取り込む等クロスリアリティ（XR）-ICTによるシームレスな波及も行っている。また、新学術領域「先端バイオイメージング支援」、JST女性研究者派遣事業によるテニユア准教授、若手助教等により体制を強化した。</p> <p>先端統合生体制御学国際コース（広島大学、神戸大学、新潟大学、総合研究大学院大学/国立遺伝学研究所、東京藝術大学、津山工業高等専門学校等）は、三密を避けオンサイトで実施した。新学術領域シンギュラリティ生物学Web交流会への毎月のコミットや、環境省の生物多様性保全推進支援事業へも繋げている。成果は、Nature、Science姉妹紙等のQ1誌に発表している。日本動物学会から Zool Sci Award も受賞した。</p> <p>日本学術会議「マスタープラン2020」にも掲載された海洋環境観測システム構築は、基盤研究(S)沿岸生態系における構造転換等を基に発展し、日本で初受入の世界的研究調査船Tara号（フランス）の海洋プラスチック調査とも連携し、SDGs14直結のグローバルな教育研究となっている。Tara号の調査は、複数の海外の報道機関に取り上げられた。さらに、国連海洋科学の10年キックオフ会合（ベルリン）での発信や、日本水産学会誌の「水産研究のフロントから」特集の一環で施設の紹介も行っている。</p> <p>なお、緊急事態宣言を受け、国際シンポジウムや株式会社山田養蜂場との事業は延期した。</p>
該当なし	<p>XRの環境強化との関連で、OISTと大学間協定を更新し、Earth BioGenome Projectとの連携を開始した。後者は、Cell姉妹誌で公開予定である。三井E&S造船株式会社/岡山大発ベンチャーのビジュアルサーボの利用等は技術/工学との融合である。</p>

小項目 1-1-3	ディプロマポリシーで明らかにした学生が身に付けるべき学習成果を適切に評価し、成績評価等の客観性、厳格性、国際通用性を担保することにより、教育の質を保証する。グローバル実践人を育成し、高度実践人を輩出する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	学生が獲得した3基幹力（教養力、語学力、専門力）を3側面（異分野、異社会、異文化）の経験によりグローバルな現場で実践させる3×3（スリー・バイ・スリー）教育を推進することにより、2021年度末までに高度実践人を2,037人（累計）輩出した。（中期計画1-1-3-1）
---	---

《中期計画》

中期計画 1-1-3-1	★	【12】 学生が身に付けた学習成果の自己点検・評価を可能にするため、GPA（Grade Point Average）の運用方法を見直し、国際通用性を担保した学生の成績評価法とその基準を平成28年度末までに明示する。併せて、GPAに加え、語学力、実践型教育科目取得状況、留学経験を総合的に評価する高度実践人認定システムを構築し、第3期中期目標期間末までに高度実践人を1,500人（累計）輩出する。さらに客観的かつ厳格な成績評価制度を補完するためe-Learningシステム(WebClass)の仕組みを使ったe-ポートフォリオの活用を推進する。	
中期目標期間終了時 自己判定	【2】 中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(C) 2021年度末までに高度実践人を1500人（累計）輩出するため、高度実践人育成・輩出の取り組みについて情報発信を強化する。	高度実践人認定基準の見直しを行うとともに、各学部と協力し、学生が獲得した3基幹力（教養力、語学力、専門力）を3側面（異分野、異社会、異文化）の経験によりグローバルな現場で実践させる3×3（スリー・バイ・スリー）教育を推進することにより、2021年度末までに高度実践人を2,037人（累計）輩出した。

(2) 1-2 教育の実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-2-1	岡山大学の教育の基本的目標を達成するため、教職員の適切な再配置を行う。
--------------	-------------------------------------

《特記事項》

○特色ある点

①	岡山大学のSDGsの達成に向けた全学的な取り組みの枠組みである「SDGs大学経営」のグローバル・エンゲージメントに係る中核的組織として岡山大学グローバル・エンゲージメント・オフィス（OUGE0）を新設し、教員配置を行った。（中期計画1-2-1-1）
---	--

《中期計画》

中期計画 1-2-1-1		【13】 アウトカム基盤型教育を実践する「学びの強化」を推進し、新たな教養教育・専門教育システムに対応できる教員の一層の配備を図るため、平成27年度に制定した教員再配置システムにより、中・長期的計画に基づいた教員配置の最適化を推進する。教育の国際化を推進するため、全学的な国際化を推進する教育部門を平成28年度中に全学教育・学生支援機構内に設置する。	
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施して いる	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施して いる

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	人事戦略・評価委員会で教員人事の選考開始について審議し、大学としての重点支援分野への教員配置を戦略的に行っている。その一環として、グローバル・エンゲージメント戦略の下、国際機関ならびに世界トップレベルの大学等との志を共有する協働事業を深化・拡大して本学の教育研究を高度化するために、グローバル・エンゲージメント・オフィスに教授を配置し、教員配置の最適化を推進した。

小項目 1-2-2	学生の学修意欲・グローバル実践人としての能力向上のため、自主学修・協働学修・ICTを意識した教育環境を整備・充実させる。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	全学の講義室に対する無線LAN設置率は当初の見込み69%を大きく超え、100%となった。このことにより、講義室の収容定員全員がネットワークに接続し、ICTを活用した授業を受講できる環境となった。(中期計画1-2-2-1)
---	--

○特色ある点

①	「2.4次元のアートとJAZZ～ローカルとグローバルをつなぐ『線』～」(第27回, 2021年3月9日)など「知好楽セミナー」を開催し、異世代・異文化交流の活性化を進めた。(中期計画1-2-2-1)
②	SDGsをテーマにしたSDGs caféを定期的開催し、留学生を含む多くの学生、教職員らがSDGsに関する学びを深める機会を設けた。(中期計画1-2-2-1)

《中期計画》

中期計画 1-2-2-1	【14】 多様な学修ニーズと教育のグローバル化に対応し、異文化交流をさらに活性化させるため、図書館やソーシャルラーニングスペース(L-caffé)の学術情報・設備・環境を活用した学修・教育体制を強化する。無線ネットワーク環境の完備とともに、グローバル化に通用するICTサービス等の機能強化・拡充を図り、ICTを活用した双方向型の授業・自修支援や教学システムを充実させる。また、学修環境の多言語化を推進し、留学生や社会人に対する学修支援環境を充実させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 表現力やアカデミックライティング能力の向上や、異世代・異文化交流の活性化のためのセミナーを継続する。	<p>各部局のオンライン授業を含めて情報・文献入手やアカデミックライティングの講習会を実施するとともに資料・動画等の学習コンテンツを提供した。2020年度においては、16回実施し、対面・オンライン（リアルタイム型）の受講者は221名、オンライン（オンデマンド型）の動画視聴は約800回（2022年2月18日時点）となった。2021年度においては、14回実施し、対面・オンライン（リアルタイム型）の受講者は431名、オンライン（オンデマンド型）の動画視聴は、約100回（2022年2月18日時点）となった。</p> <p>「知好楽セミナー」を2020～2021年度の間においては、オンラインを併用して3回開催した（延べ146名参加）。特に2020年度に開催した「2.4次元のアートとJAZZ～ローカルとグローバルをつなぐ『線』～」(第27回, 2021年3月9日開催)においては、関連する館内展示企画をYouTubeで配信し、異世代・異文化交流の活性化に貢献した。</p>
(B) SDGsに関する取り組み、活動について話し合うSDGs caféを開催し、多くの留学生にも参加してもらい、国際的な視点からSDGsの学びを深める取り組みを行う。また、引き続き日本語教育の充実を進める。	<p>2020年度は、日本と世界のヘルスシステム、コロナ禍における海外の教育現場での工夫、社会福祉とものづくり、オランダにおける視覚障がい者支援等、SDGsをテーマに計3回のSDGscaféを開催し、留学生を含む学生、教職員延べ120名が参加しSDGsに関する学びを深めた。その他、留学生が県内の中山間地域の文化行事やボランティア活動への参加等を通じ、地域住民との交流や日本文化の理解を深める活動を行い、各地域が抱える課題を共に考える事業を、2020年度は2回行い20名の学生が参加。2021年度は5回行い47名の学生が参加した。日本語教育についてはコロナ禍により実施方法はオンラインに変更しているが、日本語教室を毎月開催し継続して充実を図っている。</p>

<p>(D) 引き続き、無線LANが充足していない講義室36部屋への増設及び無線LAN環境の無い33部屋への新設を行う。これにより、今回調査の対象となった全学講義室の無線LAN普及率は56.1%から69%となる見込みである。また、無線アクセスポイントの増加に伴い、アクセスポイントの制御、管理が必要となっており、アクセスポイント500台に対してコントローラ1台を増設する。老朽化したアクセスポイント、コントローラに関しては更新計画を検討する。</p>	<p>全学学教育・学生支援機構は、引き続き情報統括センターと協力し、無線アクセスポイント242台及びエッジスイッチ56台を各部局の講義室等に設置した。この中には、2021年度末でサポート終了・停止するアクセスポイントの更新も含まれているが、全学の講義室に対する無線LAN設置率は100%となった。</p> <p>このことにより、講義室の収容定員全員がネットワークに接続し、ICTを活用した授業を受講できる環境となった。</p> <p>また、今回更新したアクセスポイントは最新の通信技術に対応し、周囲のアクセスポイントの電波状況を自動的に解析、協調して電波干渉を防ぐ機能を搭載していることのほか、認証技術も一新したことにより、容易に利用開始でき、切断されにくい環境となっている。</p>
---	--

小項目 1-2-3	教育の質の改善・向上を図るため、教育の内部質保証システムを整備する。
--------------	------------------------------------

《特記事項》

○優れた点

①	学修者主体の学びと教育の内部質保証，特に教員能力開発（FD）にあたることのできる教員を配した高等教育開発推進センター Center for Teaching Excellence（CTE）部門を設置し，アウトカム基盤型教育の強化を進めるとともに，教学に関するコンサルテーションを開始し，月平均4～5件と実績をあげている。（中期計画1-2-3-1）
②	現場教員からの要望に対応したFDを年間合計20回程実施，参加者総数は500名以上にのぼるなど活発なFD活動を進めている。（中期計画1-2-3-1）

○特色ある点

①	2021年度の年間FDプログラムでは，デジタルを活用した教育に関してシリーズ化し，重点的に教員能力開発を推進した。（中期計画1-2-3-2）
②	FDの参加者数は，2020年度が150%増，2021年度が115%増となった。（中期計画1-2-3-2）

《中期計画》

中期計画 1-2-3-1	【15】 教育の内部質保証のため、教育の状況・活動の実態を示すデータを適切に収集・分析して教育現場にフィードバックする教学IR（インスティテューショナル・リサーチ）システムを平成30年度末までに確立する。データに基づく教育戦略を毎年度末ごとに策定し、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる不断の改善を図る。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 教学IRにより可視化された学修成果（GPA、学位の取得状況、進路状況、学修時間、学生の満足度 等）の各種データに基づき、内部質保証に向けた教育改善の具体的戦略を策定し、PDCAサイクルの実質化を図る。	教学IRに関するデータとして、大学1年時の成績がその後の成績と大きく関係していることがわかっている。全学教育・学生支援機構は、2020年度を含む3年分の各学部新入生の大学入試センター試験偏差値分布を集計し各部局に配布することにより、各学部における入学直後から1学期、2学期の授業展開の改善の参考とされている。また、授業がオンラインとなったことによるGPAや卒業率の変化の調査の必要性、教学IRデータブックの改善（視覚化、経年変化）を行うためデータ整備などの課題を洗い出した。
(B) 教学IRシステムに基づき、引き続き、全学教育・学生支援機構で収集した学生の成績及び各種アンケート（学生アンケート、就職先アンケート等）の集計・分析を行い、教育改善に役立てるため各部局にフィードバックを行う。	コロナ禍により急遽始まったオンライン授業に関して、2020年7月に教員及び学生に対してアンケートを行った。その結果、特に、Moodleに資料を掲載するオンデマンド型授業について、学生の不満も多く満足度が低いことなど、様々な問題点が明らかになった。授業改善につなげるため、「オンライン授業実施のための注意事項」の周知、Edtechサポートオフィス授業実施支援チームの設置、評価の高いオンライン授業を実施した教員による講演会の開催など、対応を行った。また、半年経過後に、同様のアンケートを実施し、オンデマンド型授業について、「満足・やや満足」の割合が38.2%から50.4%に増加し、「不満・やや不満」の割合が31.1%から19.9%に減少した。「課題の量の適切さ」「提出へのフィードバック」など、改善の余地はあるものの、全体の満足度は、概ね改善されていることが確認された。 これらの結果をもとに、部局レベルにおける改善を促した。
(C) CTEは、教学IRデータ並びに現場教員からの要望を踏まえ、①各種コンサルテーション（個別、授業単位、学部学科単位）並びに②各種ワークショップ（授業デザイン、意見交換、授業見学、等）など、教員能力開発（FD）に関する各種プログラムを企画・実施する。	アウトカム基盤型教育の強化を進めるにあたり、学修者主体の学びと教育の内部質保証、特に教員能力開発（FD）にあたることのできる教員を配したCTEを設置し、個別又は学部学科単位での教学に関するコンサルテーションを可能にした。2021年度は、月平均4～5件受けている状況である。各種ワークショップに関しては、現場教員からの要望も定期的に吸い上げ、それに対応したFDを年間合計20回程実施、参加者総数は500名以上にのぼった。

中期計画 1-2-3-2	【16】 アクティブ・ラーニングやグローバル実践型教育等最新の教授法を取り入れ、学生の授業満足度を高めた「学びの強化」を図る。教育の国際化を意識したファカルティ・ディベロップメント(FD)、プレFD、スタッフ・ディベロップメント(SD)を毎年複数回開催し、教員、教育支援者及び教育補助者の資質の向上を推進する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 教職員の教育能力をより客観的に評価する方法についての調査・検討成果を基に、国際基準での先進的教育設計と教育改善を意識したFD、プレFD、SDを実施して「学びの強化」を継続する。	国際基準での先進的教育設計と教育改善を促進するような企画を、桃太郎フォーラム、年間FDプログラム、新任教職員教学研修等を通して実施した（別添資料1-2-3-2-a, 1-2-3-2-b）。年間合計20回程実施、参加者総数は500名以上にのぼる。特に2021年度の年間FDプログラムは、デジタルを活用した教育に関してシリーズ化し、重点的に教員能力開発を推進した。
(B) 組織的・計画的なFD/プレFD/SD推進体制整備の強化により、FD研修への参加促進に取り組む。	組織的に現場教員の要望を吸い上げる体制整備強化により、教育の現状や学生、教員のニーズに合ったFD研修を計画することができた（別添資料1-2-3-2-c）。その結果、2019年度と比較した参加者数は、2020年度が150%増、2021年度が115%増となった。個別・学部学科単位での教育に関するコンサルテーションを可能にしたことで、教職員間での認知度が上がり、参加者数上昇に効果があった。

小項目 1-2-4	世界基準に対応した指導方法を習得した指導者を養成し、社会情勢に即した医療教育を実践するとともに、グローバルに活躍できる医療人を育成する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	医療教育センター医学教育研究部門において、行動科学、プロフェッショナルリズム教育や授業評価・検証などの実施継続にも努めたと共に、SD(Student Doctor)によるワクチン接種では、教職員及び学生の協力により、2020年度、2021年度にそれぞれ2,491名および2,430名（実績）に実施することができた。（中期計画 1-2-4-1）
②	対面で開催していた医学科新任教員FD研修会を2020年度、2021年度ともオンライン開催とし、それぞれ29名、38名が参加した。併せて、当初医学部のみ対象とし開催していた夏のFD研修会を2020年度、2021年度は対象を拡大させ、医療系部局合同によるFD・SDプログラム（受講者はそれぞれ40名、35名）として完全オンラインで開催した。（中期計画 1-2-4-1）

○特色ある点

①	ヘルスシステム統合科学研究科博士前期課程学生に対する「先進病院実習」（プログラム異分野融合連携教育として2018年度より開始し、2020年度及び2021年度の履修者は、それぞれ63名及び46名）については、デジタルの活用等の工夫によって実施することができた。（中期計画 1-2-4-1）
②	医療教育センター医療教育戦略的IR/IE部門内に設置されたODECO(Office of Digital Transformation for Healthcare Education using Cyber-physical system at Okayama University)では、他部門並びに大学病院との連携により、医療系キャンパスのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、オンデマンド配信のプラットフォームも構築し、個別最適な医療人育成プログラムを提供した。（中期計画 1-2-4-1）

《中期計画》

中期計画 1-2-4-1	【17】 WHO患者安全カリキュラムガイドに準じた医療教育の手法を取り入れ、世界的な医療教育改革に対応する。社会情勢に即した効果的な卒前・卒後・生涯教育を行うため、医療教育の指導者養成FDを行い、海外機関との教職員交換等の連携を強化し、国際通用性のある医療人を育成する。医科系以外の学部・研究科との異分野連携教育による医療関連人材の育成を図る。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】 中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 医療教育センターは、世界標準の医療教育に対応することを目的に、医学部・歯学部・薬学部における3つのポリシー（AP, CP, DP）を再点検及び最適化し、それに基づいたカリキュラムの整理、リ・デザインを行う。これまでの行動科学、プロフェッショナル教育などのリテラシー教育に加えて、リーダーシップやアントレプレナーシップなどのソフトスキルを順次プログラム化し、社会人を含めた卒前・卒後教育プログラムとして広く提供していく。また、各学系のカリキュラム委員会やプログラム評価委員会と医療教育センターIR/IE部門との連携により臨床実技教育プログラム等、教育の内部質保証に向けたIR活動を継続すると共に学修成果の可視化に向けたアウトカムへの影響因子調査など教育改善に向けた調査検証を継続する。	医療教育センター内各部門が連携協働し、WHO患者安全カリキュラムガイドを踏まえた世界基準の医療教育改革に対応する取り組みを行っている。医学教育研究部門では、これまでと同様に医学部医学科並びにくらしき総合診療医学教育講座との連携の下で行動科学、プロフェッショナル教育や授業評価・検証などの実施継続にも努め、併せてSD(Student Doctor)によるワクチン接種も実施した。ワクチン接種では、2021年度には2,430名（2020年度実績2,491名）の教職員及び学生へ実施することができた。歯学教育研究部門では、2020年度に歯学部との連携による3ポリシーの見直しを行ったが、これまで2017年度及び2019年度に開催してきた中四国模擬患者スキルアップセミナーは、COVID-19の関係で2020年度、2021年度の開催ができず、参加者合計は82名に留まっている。薬学教育研究部門では、2020年度に薬学部との連携により3ポリシーの見直しを行い、2021年度も引き続きカリキュラム編成・教育内容の評価・検証を行った。

<p>(C) 異分野連携による医療人材育成の取組みとして、引き続きヘルスシステム統合科学研究科の博士前期課程履修生に対する「先進病院実習」プログラムを実施し、加えて全学教育・学生支援機構との連携による医療人のリーダーシップ並びにアントレプレナーシップに関する講習会等を企画・開催することにより、課題解決意識と能力を備えた医療人材の育成を推進する。さらに高大連携として高校生を対象とした「高校生のための夏休みメディカルスクール」(2017年度より開始)や2016年より毎年開催している「ゲノム医療と科学の最先端」(2016年度より開始)についても継続的に開催する。</p>	<p>医療教育センター医学教育研究部門並びに保健・看護学教育研究部門では、それぞれ「高校生のための夏休みメディカルスクール」(2017年度より開始し、延べ82名の高校生が参加)並びにヘルスシステム統合科学研究科博士前期課程学生に対する「先進病院実習」(プログラム異分野融合連携教育として2018年度より開始し、2020年度及び2021年度の履修者は、それぞれ63名及び46名)については、デジタルの活用等の工夫によって実施することができた。医学教育研究部門と共に医療系部局や大学病院等と連携しつつ、オープンホスピタルとして特設サイトを設置し、「岡山大学病院専門医研修ナビ@WEB」(参加者73名)をオンデマンド形式で開催した。併せて岡山医療連携推進協議会(CMA-Okayama)における医療人材育成専門部会との連携事業では、卒後臨床研修センター等との共催で6回のウェブセミナーを開催するとともに、オンデマンド配信のプラットフォームも構築し、個別最適な医療人材育成プログラムを提供した。</p>
---	---

(3) 1-3 学生への支援に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-3-1	自立と協働に根差した学生生活の充実を図るため、健康（医療）・危機管理・経済面での生活支援、多様なニーズに対する修学環境の整備を実施するとともに、学生が相互に支え合うボランティア活動の支援を通して、生活支援全体の質を向上させる。
--------------	---

《特記事項》

○特色ある点

①	第3期中に開発した学生健康診断予約システムを活用し、新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種を2021年7月から10月にかけて円滑に実施し、留学生を含む学生の感染症予防対策という健康危機管理に役立てることができた。また拠点接種で学内雇用制度を活用し、学部生93人、大学院26人、合計119名を雇用することで経済支援を行った。（中期計画1-3-1-1）
---	--

《中期計画》

中期計画 1-3-1-1	【18】 健康（医療）・危機管理面をはじめとした学生生活における具体的な支援や相談に対応するため、支援・相談体制の検証に基づいた生活支援を充実させる。障がい学生のためにバリアフリー化等の修学支援を拡充する。生活支援の質の向上を目的として、学生が相互に支え合うボランティア活動を支援する。海外派遣学生及び受入留学生への事前危機管理ガイダンスの実施、海外傷害保険の加入並びに留学先での通信手段の確保により、学内の緊急連絡体制及び保険会社との連携も含めた危機管理体制を整備・運用する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】 中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(D) 危機管理能力向上に向けて、危機管理に関する授業やセミナー・説明会を実施するとともに、「派遣留学支援・海外渡航システム」の一層の活用を図る。さらに危機管理を支援するサービス（J-TAS）に加入し、全学的な危機管理の体制の強化を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は学生の留学（海外派遣）を全面中止としたが、「危機管理セミナー」等をオンライン開催・オンデマンド配信で実施し危機管理能力の向上を図った。2021年には「岡山大学国際交流等に伴う危機管理マニュアル」を新たに作成し、派遣期間が3か月以上の留学（海外派遣）について、渡航先の感染状況や感染防止策、現地の医療体制の確認等のほか、帰国時の防疫措置の把握を含め学生の安全確保が可能なこと等を条件として、リスクアセスメント及びBIA（business impact analysis）を行いBCS（業務継続戦略）を策定した上で、担当理事が留学（海外派遣）の可否判断をする危機管理体制を整えた。EPOKによる派遣学生に対しては、渡航前ガイダンスを実施するとともに、新たに健康観察オンラインフォームを作成し、担当教職員が、派遣学生の健康状況を随時把握できるようにした。12月には全学教職員・学生を対象に「危機管理ガイダンス」をオンライン実施するとともに、全学教職員・学生がいつでも視聴できるようオンデマンド配信した。
該当なし	新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種を2021年7月から10月にかけて、健康診断予約システムの活用により円滑に実施し、留学生を含む学生の感染症予防対策及び健康（医療）面の支援に役立てることができた。また、オンライン講習会による安全衛生教育（受講者数1,928人）を実施、保健管理センターウェブサイト等による感染防止策の普及・啓発活動などにより、新型コロナウイルスの感染予防、感染症対策に努めることができた。

小項目 1-3-2	社会の経済状況や雇用環境を考慮した就職支援体制を強化し、自己の分析と形成を促すキャリア支援により、社会の多様化と競争に対応できるグローバル実践人輩出を支援する。
--------------	--

《特記事項》

○達成できなかった点

①	外国人留学生の日本での就職者数については、留学生向け学内セミナー・個別相談の充実、岡山県・県内経済団体等との連携による就活セミナー・企業との交流会など、学内外組織との連携強化、留学生の就職支援活動の活性化を図ってきたが、2020年度から続くコロナ禍の影響（留学生の国内外の就職活動制限）を受け、2021年度末における就職者数は37人となり、44人以上の目標を達成することができなかった。（中期計画1-3-2-3）
---	--

《中期計画》

中期計画 1-3-2-3	【23】 外国人留学生の日本及び海外での進路を開拓するため、県や経済団体との連携を深化させる。外国人留学生を、インターンシップ、合同説明会等に参加させるなど、就職活動支援を強化し、第3期中期目標期間末での外国人留学生の日本での就職者数を第2期中期目標期間末比の2倍に増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】 中期計画を実施して いる	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施して いる

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>外国人留学生の日本での就職者数を増加させるため、岡山県産業振興財団の協力の下、留学生対象のインターンシップ説明会を開催し、留学生の国内インターンシップ参加を促すとともに、2019年度から、岡山県、県内経済団体と連携し、新規事業として、県内就職支援のためのガイダンス、企業説明会、企業との交流会など、多面的な就職支援プログラムを構築するなど、行政・経済団体との連携を強化させ、留学生の就職支援活動の活性化を図った。</p> <p>併せて、留学生の個別キャリア相談や、就職活動フォローアップ講座、日本での就職に必要なスキル・知識の修得、行動目標の明確化を目的としたGDP学生向け就職ガイダンス・講義の実施、GDPと連携した国内就職希望者向けガイダンス・個別相談会、各部局と連携した卒業予定留学生の進路状況調査、学外の就職イベント情報の提供など、学内組織と緊密に連携して、きめ細やかに留学生の就職支援を行ってきた。その成果として、留学生の国内就職者数は、第2期中期目標期間末の22人から2020年の38人、2021年の37人と着実に増加した。</p> <p>しかし、2020年度から続くコロナ禍（出入国制限・国内移動自粛、サービス業採用枠の大幅な減少、就職イベント中止等）の影響により、留学生の国内外における就職活動が制限され、キャリアプランを変更する留学生もいたことから、第3期中期目標期間末（2021年度末）での44人以上の目標達成はできなかった。</p>

(4) 1-4 入学者選抜に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-4-1	グローバル社会において、本学で主体的に学びたいという強い意欲を持ち、アドミッションポリシーに適合した基礎学力と優秀な資質を持つ学生を、多面的・総合的な評価に基づき国内外から受入れる。また、優秀で多様な人材を継続的に確保するため、入学者選抜方法の改善を行う。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	2019年度から、特別選抜において、英語4技能の評価のため、英語資格・検定試験の利用を開始した。2020年度には、「2021年度岡山大学入学者選抜（2020年度実施）の基本方針」とおり、一般選抜における調査書の活用方法をまとめ、一般選抜を含めたすべての入学者選抜において、調査書を活用した選抜を実施した。2021年度からは、一般選抜（前期日程）教育学部養護教諭養成課程においてペーパーインタビューを導入した。また、2022年度入試からは、総合型選抜（法学部）において、ペーパーインタビューを導入することを決定した。以上の様にすべての選抜において、様々な評価を実現し、多面的・総合的評価による入学者選抜を実施している。（中期計画1-4-1-1）
②	前述の英語4技能の評価、英語資格・検定試験の利用をさらに促進するため、2021年度には、本学が定める英語資格・検定試験のリスト化を行った。また、一般選抜において、入学者の受験時の英語成績と入学後のGTECの成績を紐づけて分析を行い、それにより、英語資格・検定試験の活用を検討した。2023年度入学者選抜からは、一般選抜（前期日程）において、英語資格・検定試験の活用を行うことを決定した。2022年度には、2年前予告を行う予定である。（中期計画1-4-1-1, 1-4-1-2）

《中期計画》

中期計画 1-4-1-1	【24】 暗記中心の知識偏重型入試から、受験生（留学生含）の能力・意欲・適性も多面的・総合的に評価する入学者選抜方法に転換する。総合的な評価に基づく入試や課題解決型の入試，高大接続型入試制度等を検討し，平成30年度から順次導入する。TOEFL等の外部試験を入学者選抜に活用する制度を順次導入・拡大させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 試験問題に関する各教科・科目毎の部会から選出された問題作成委員を中心に、「思考力・判断力・表現力」を評価するための具体的な試験問題の作成に取り組む。	2020年度には、「2021年度岡山大学入学者選抜（2020年度実施）の基本方針」とおり，一般選抜における調査書の活用方法をまとめ，一般選抜を含めたすべての入学者選抜において，調査書を活用した選抜を実施した。2021年度からは，一般選抜（前期日程）教育学部養護教育課程においてペーパーインタビューを導入した。また，2022年度入試からは，総合選抜法学部において，ペーパーインタビューを導入することを決定した。
(E) 英語資格・検定試験を利用した英語の4技能評価については，特別入試による評価実績等をもとに，高大接続ワーキング・グループ等の意見を参考にしながら，2020年度入学者選抜以降における一般入試での成績利用方法の検討を継続する。	高大接続ワーキング・グループにおいて，各高等学校での英語4技能を測定する英語資格・検定試験の利用状況を確認した。これを基に，2024年度一般選抜（前期日程）での，英語資格・検定試験の活用を決定した。
該当なし	2020年度には，新型コロナウイルス感染症の影響により，予定していた外部検定試験を受けられなかった入学志願者に対する措置として，「理由書」の提出を求めることを早い段階から周知した。このことにより，大きな混乱もなく，出願および選抜を順調に実施することができた。

中期計画 1-4-1-2		【25】 国内外から優秀な学生を受入れるため、国際バカロレア教育(IB)を受けた学生の受入を全学体制で拡充する。留学希望者向けの留学説明会を海外で実施し、海外で入学者選抜試験を実施して(第3期中期目標期間末までに5箇所以上)、留学生の多様化を図る。入学者選抜に関わる調査・研究及び選抜方法ごとの追跡調査の結果に基づく教学IRシステムにより、入学者選抜方法の改善を行う。秋季入学の課題及び社会的ニーズ等を調査・分析し、秋季入学の受入体制を整備する。	
中期目標期間終了時 自己判定	【2】 中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(B) 国際バカロレア (IB) 入試については、全学部において継続して実施するとともに、IB教育におけるカリキュラム変更に対応した入学者選抜方法になるよう、継続して検討・実施する。	国際バカロレア選抜について、2022年度入学者選抜から、その募集人員が全学部の募集人員の5%となるように定員化した。このことにより、2022年度は、実入学者が20%向上した。

中期計画 1-4-1-3		【26】 優秀な内部進学者に対する選抜方法の整備・改善を行うとともに、国内外から優秀な学生を確保するため、TOEFL等の外部試験を活用する。留学生、他大学の卒業者、社会人等を受入れるための入学者選抜方法を整備し、入学者の増加を図る。海外での入学試験会場を第3期中期目標期間末までに5箇所以上に設置する。	
中期目標期間終了時 自己判定	【2】 中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(C) 各研究科において渡日を要しない入試として「外国人留学生海外特別入試」を継続するとともに、必要な改善を図る。また、面接を実施する場合においても、Skypeを利用するなど、志願者及び大学に対する経済的・時間的負担を軽減する方策について検討・実施する。	Skype等を利用した面接の実施に関するガイドラインに基づき、2020年度は大学全体で212名、2021年度は241名の志願者が受験した(別添資料1-4-1-3)。また、2021年度には、大学院志願者確保のため、各研究科の特徴的な取り組みを収集し、それらをそれぞれの研究科に情報共有することとした。これにより、各研究科と、他の研究科の取り組みの比較を容易にし、改善につなげてもらうこととした。

2 研究に関する目標

(1) 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-1-1	世界レベルの特色ある研究及び強化すべき学術領域の研究を一層推進するとともに、各領域の基礎研究力を強化し、研究成果の質の維持向上を図る。また、客観的評価指標を用いて、成果の社会実装の規模と質を確保する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	国際的・分野融合的研究拠点として2021年4月に岡山大学文明動態学研究所を設置した。本研究所では、欧州委員会ホライズン2020プログラムなどの大型プロジェクトを実施するほか、学内外の分野を超えた研究プロジェクトの推進、国際シンポジウムの開催、オンライン・ジャーナル『文明動態学』の刊行、市民へのアウトリーチなどを行っている。(中期計画2-1-1-1)
②	トップレベルの外国人特任教授が主宰する研究グループを人的かつ財政的に支援した結果、第3類型及び旧六大学における順位についてWeb of Scienceデータを基にした集計において、物理分野での国際共著率は3位、分子生物学分野での国際共著率は5位となっている。また、RECTORプログラムにより国際トップクラスの教授との共同研究を実施しており、最先端分野が結集した新たなイノベーションを生み出す実績が生まれつつある。(中期計画2-1-1-2)

○達成できなかった点

①	強化すべき分野の国際共著論文数278報(2015年)、国際共著率42.51%(2015年)に対し、2021年では国際共著論文数359報(29.1%増)、国際共著率48.3%(13.6%増)となっており、3割増を達成していない。国際共著論文については、コロナ禍の影響を受けており、特に物理学分野の大規模科学においては施設のロックダウンや制限等により研究遅延と論文数の減少が世界的に起きている。その結果として、当初の予定より国際共著論文数の増加が少ない状況である。(中期計画2-1-1-1)
②	物理学・生命科学分野において世界トップ100位入りを目指す目標については、海外の大学の研究レベルの向上が著しく、上海大学ランキングでは、2021年度は151-200位(Agricultural Science)及び301-400位(Physics)となっている。 一方で、本学の高被引用論文数に基づく国際順位(InCites)では、ESI22分野について、Plant & Animal Scienceは192位、Physicsは258位であり、326 meso-topics分野について、Photoproductivityは6位、Crop Scienceは129位、Particles & Fieldsは217位である。また、物理学・生命科学分野の中でも特に強みを発揮する分野の国際順位(SciVal)では、Topic Cluster TC.50は99位、TC.329は11位、TC.778は73位である。(中期計画2-1-1-2)

《中期計画》

<p>中期計画 2-1-1-1</p>	<p>★ ◆</p>	<p>【27】 戦略的に研究力を向上させるために、Top10%補正論文数等の客観的評価指標等を用い、強化すべき学術領域について研究領域の絞り込みを行う。さらに基礎研究力の強化を推進し、「グローバル最先端異分野融合研究機構（G研究機構）」における異分野融合研究などの総合大学の利点を活かした、特色のある新しい研究プロジェクトの発掘・育成を行い、反響や評価等を活用しながら成果の社会実装の規模と質を確保する。また、医歯薬系の「橋渡し研究」を全学的にさらに推進する。これらの取組により、強化すべき分野の国際共同研究数、国際共著率などの指標を第2期中期目標期間末に比し3割上昇させるほか、被引用Top1%論文数の占める割合を5%以上増加させる。</p>	
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 強化すべき学術領域についての継続的な分析として、InCites (Clarivate Analytics) や科研費データ等の客観的指標を活用し、選定した重点研究分野の状況把握と強化すべき学術領域の検討を引き続き行う。</p>	<p>Clarivate Analytics社やElsevier社が提供する分析ツール (InCites, SciVal) や科研費データベース等を活用して、大学の各種論文指標 (論文数, 相対被引用度, Top1%論文, 国際共著論文 等) の分析を継続的に実施し、第4期に向けた戦略やKPIの設定等に活用した。</p> <p>強化すべき分野の国際共著論文数については、278報 (2015年) に対し、2021年は359報 (29.1%増) とほぼ3割増となっている。また、強化すべき分野の国際共著率については、高い水準で推移しており、2021年度は48.3% (13.6%増) となっている。国際共著論文については、コロナ禍の影響を受けており、特に物理学分野の大規模科学においては施設のロックダウンや入構制限等により研究遅延と論文数の減少が世界的に起きている中、高い水準を維持している。基礎生命科学分野については、180報 (2015年) から257報 (2021年) と43%増加しており、3割増を達成している (別添資料2-1-1-a)。</p> <p>また、物理学以外の分野も対象として、「次世代研究拠点形成支援事業」や「RECTORプログラム」等の国際共同研究を推進する取組を実施することで、大学全体の国際共同研究の増加も進めており、大学全体の国際共著論文数は、482報 (2015年) から627報 (2021年) と3割増を達成している。また、ATLAS論文を除いた場合、国際共著論文数は50%増加となっている (別添資料2-1-1-b)。コロナ禍という不測の事態の中でも、大学全体として着実に国際共著論文数を増加させている。</p> <p>特に、被引用Top1%論文数の占める割合については、2.29% (10%増) と目標値を大きく上回る実績となっている。</p>

該当なし	<p>2018年10月に設立した研究科附属施設・文明動態学研究センターにおける実績を踏まえ、国際的・分野融合的研究拠点として2021年4月に岡山大学文明動態学研究所を設置した。本研究所では、欧州委員会ホライズン2020プログラムなどの大型プロジェクトを実施するほか、学内外の分野を超えた研究プロジェクトの推進、国際シンポジウムの開催、オンライン・ジャーナル『文明動態学』の刊行、市民へのアウトリーチなどを行っている。2021年4月14日に研究所開設記念キックオフシンポジウム「パンデミックと文明－感染症と向き合う過去から未来へ－」をハイブリッド開催し、朝日新聞、日本経済新聞等に取り上げられた。2021年度は分野横断的研究を募集し、本学の文理にわたる12部局から延べ45人、他機関の人文社会系研究者14人、他機関の理系研究者14人、海外研究者6人が参加する10件のプロジェクトを採択し、新たな研究グループ創生を支援した。</p> <p>我が国の文明形成史上重要な岡山県倉敷市楯築遺跡の報告書を刊行し、図書館のリポジトリでも公開して広く活用できるようにした(公開後2か月で1000件を超えるダウンロード)。国際的研究活動としてグアテマラのデルバジェ大学との研究連携協定を締結し、メキシコ、グアテマラでの若手研究者、大学院生を含む国際共同研究の準備を整えた。国際シンポジウム「テオティワカンとマヤ」をオンライン開催し、21か国402人から参加登録があった。国際シンポジウム「瀬戸内地域を事例としてニューノーマルとインターローカルネットワーク」をオンライン開催した。パリ第1大学傘下の出版社CEMCAと当研究所の共同出版で生物考古学の国際的論文集を刊行した。(別添資料2-1-1-1-c)</p>
------	---

《中期計画》

中期計画 2-1-1-2	★ ◆	【28】 物理学と生命科学の研究基盤を強化するため、岡山大学の強みである量子宇宙研究，光合成－構造生物学，材料・デバイス分野を融合した研究所を設置し，世界トップレベルの大学・研究所との国際共同研究の推進を通して，最先端分野が結集した新たなイノベーションを生み出し，物理学・生命科学分野において世界トップ100位入りを目指す。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>トップレベルの外国人特任教授が主宰する研究グループを人的かつ財政的に支援した結果，第3類型及び旧六大学における順位についてWeb of Scienceデータを基にした集計において，物理分野での国際共著率は3位，分子生物学分野での国際共著率は5位となっている（別添資料2-1-1-2-a）。また，RECTORプログラムにより国際トップクラスの教授との共同研究を実施しており，最先端分野が結集した新たなイノベーションを生み出す実績が生まれつつある。</p>
該当なし	<p>物理学・生命科学分野において世界トップ100位入りを目指す目標については，海外の大学の研究レベルの向上が著しく，日本の大学のランキングは相対的に低下している。そのような状況で，岡山大学の上海大学ランキングでは，2021年度は151-200位（Agricultural Science）及び301-400位（Physics）となっている。</p> <p>一方で，本学の高被引用論文数に基づく国際順位（InCitesを用いて独自集計）では，ESI22分野について，Plant & Animal Scienceは192位（国内5位），Physicsは258位（国内10位）であり，326 meso-topics分野について，Photoproductivityは6位（国内2位），Crop Scienceは129位（国内9位），Particles & Fieldsは217位（国内8位）である（別添資料2-1-1-2-b）。</p> <p>さらに，岡山大学の強みである物理学・生命科学分野の中でも特に強みを発揮する分野を限定した国際順位（SciValを用いて独自集計）では，Topic Cluster TC. 50は99位，TC. 329は11位，TC. 778は73位である（別添資料2-1-1-2-c）。</p>

小項目 2-1-2	岡山大学の研究成果を積極的に広く社会に還元し、イノベーション創出の起爆剤となることによって、地域社会や国際社会の発展及び我が国の産業の振興に資する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	<p>イノベーション創出機能を集約し、戦略的に産学官連携に取り組むため、オープンイノベーション機構と研究推進機構及び橋渡し研究支援室等を統合し、「イノベーションマネジメントコア (IMaC: Innovation Management Core)」(以下IMaCという。)を2021年度に創設した。</p> <p>IMaCにおいては、教員・事務職員・URA等が学内所属組織の枠を超え、必要な人員をアサインする「アジャイル方式」でプロジェクトチームを編成し、包括連携協定のマネジメントなど、「組織」対「組織」の産学共創に取り組んだ。また、プロジェクトマネジメントの方針を定め、各プロジェクトに適用するとともに、価値創造のために式調整が必要なリスクをマネジメントする「価値創造統合リスクマネジメント (ERM: Enterprise Risk Management)」を導入し、効率的かつ効果的な事業の推進を図っている。</p> <p>2021年度には、IMaCにおいて包括連携協定に基づくプロジェクトをマネジメントし、2月に備前市との包括連携協定を成立させるなど、イノベーション創出を推進した。</p>
②	<p>共同研究の促進を目的として、研究内容についてできるだけ専門用語などを使わずにわかりやすく記述した企業向けの研究者紹介システム「岡山大学シーズ集」を構築し、2022年3月末時点で91件分の研究成果を公開している。(中期計画2-1-2-2)</p>

《中期計画》

中期計画 2-1-2-2	【33】 企業との技術研究開発分野での一層の連携を推進するため、国内外の技術移転機関と連携して、国内外の企業や研究機関を対象に技術移転活動を実施する。また、研究成果紹介活動等の研究情報の発信を行い、大学シーズと企業ニーズの接点を形成することで、第3期における共同研究の累積件数を、第2期中期目標期間末累積件数と比し3%増加させ、企業あるいは研究機関への研究成果紹介件数20件及び技術移転実績件数5件を達成する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 技術移転活動による第3期中期目標期間内の収入総額は、第2期中期目標期間の収入実績総額（10,883万円）の110%以上を目指す。2020年度は第2期中期目標期間（年平均知財収入額）比で114%（2,069万円）以上、2021年度は第2期中期目標期間（年平均知財収入額）比で116%（2,105万円）以上の知財収入の確保を目指すこととするが、2016年度から2019年度までの4年間の実績値（見込値）は17,700万円となり、第3期中期目標期間での目標値11,971万円を上回り、最終的に第2期中期目標期間での実績値の2倍以上が見込まれる。	<p>これまでに構築した複数の外部技術移転機関（株式会社TLO京都、テックマネッジ株式会社、iPSアカデミアジャパン株式会社、株式会社キャンパスクリエイト、株式会社横浜熱利用技術研究所等）との連携体制を維持しつつ、本学保有特許の技術移転活動に努めた。また、米国Forsight社を通じて、本学の研究成果（海外出願特許情報）を関連の企業に対し、2020年度及び2021年度に各20件の配信を行うなど、海外における権利活用のための活動にも注力した。さらに、技術移転実績件数（新規の実施許諾契約+譲渡契約）は、2020年度は12件、2021年度も15件と、いずれも目標値を大幅に上回って達成した。</p> <p>また、2020年度の知財収入総額は2,687万円で、第2期中期目標期間（年平均知財収入額）比148%となり、目標値（2,069万円・114%）を大幅に上回って達成した。2021年度の知財収入総額は3,909万円で、第2期中期目標期間（年平均知財収入額）比215%となり、こちらも目標値（2,105万円・116%）を大幅に上回って達成した。</p> <p>第3期中期目標期間における知財収入総額は2億4,610万円で、第2期中期目標期間の知財収入総額（10,883万円）比226%となり、目標値（110%以上）の2倍以上の実績をあげることができた。</p>
該当なし	2021年度に、共同研究の促進を目的とし、研究内容についてできるだけ専門用語などを使わずにわかりやすく記述し、さらにキーワードでの検索を可能にするなど、ユーザーの視点に立った企業向けの研究者紹介システム「岡山大学シーズ集」を構築した。2022年3月末時点で91件分の研究成果を公開し、学内外にアピールしている。

該当なし	<p>2020年に岡山商工会議所, 2021年に岡山県商工会連合会と連携協定を締結した。これにより, 2005年に協定を締結した岡山県中小企業団体中央会とあわせ, 商工3団体全てと連携協力協定を締結したこととなり, 県下の大多数の事業者を連携協力の対象にすることができるようになった。</p> <p>「岡山大学産学官融合センター研究協力会」について, 会員企業と連携し, 共同研究の創出を支援する「プレ共同研究」事業などを実施した。また, 会員数を2015年度末の47団体から51団体(2021年度末)に増加させた。さらに, 2021年度には, 同会を「岡山大学研究協力会」と改称するとともに, 学生を含む本学教職員との交流会の開催や会員企業のインターンシップ情報やリクルート情報を掲載する同会ウェブサイト構築などの方針を策定し, 2022年度の実施に向けた準備を進めた。</p> <p>これらの活動を基盤に, 共同研究の促進を図った結果, 2018年度348件(565,779千円), 2019年度355件(484,638千円), 2020年度349件(509,609千円), 2021年度365件(642,203千円)と毎年度, 目標の250件を100件近く上回る共同研究契約を締結した。</p>
------	--

(2) 2-2 研究実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-2-2	地域にある国家基幹技術・施設との連携を密にし、海外の大学等との連携、ユニット化を推進する。また、リサーチ・アドミニストレーターなどの高度な専門性を有する者等を含めた学内外の研究管理能力を強化し、広域連携やグローバル化の推進を支える学内体制を構築する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	研究力強化に向けた上記に取組に関して、企画戦略室ミーティング、研究推進機構企画戦略会議、イノベーション創出環境強化事業の取組等を通して、情報共有を行うとともに、URA、コーディネーター、事務職員等の研究支援部門の連携しながら取り組んだ。(中期計画2-2-2-1)
---	---

○達成できなかった点

①	強化すべき分野の国際共著論文数278報(2015年)、国際共著率42.51%(20157年)に対し、2021年では国際共著論文数359報(29.1%増)、国際共著率48.3%(13.6%増)となっており、3割増を達成していない。国際共著論文については、コロナ禍の影響を受けており、特に物理学分野の大規模科学においては施設のロックダウンや制限等により研究遅延と論文数の減少が世界的に起きている。その結果として、当初の予定より国際共著論文数の増加が少ない状況である。(中期計画2-2-2-1)
---	--

《中期計画》

中期計画 2-2-2-1	★	【36】 グローバル化対応に向け、組織として研究力を国際水準へ押し上げる体制を強化するため、岡山大学として強化すべき学術分野について、研究領域の絞り込みを行い、学内における連携を推進するとともに外部機関等との連携の強化を行う。これらの取組を支えるため、ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター（URA）、事務部門を含めた学内外の研究支援体制を強化する。これらの取組により、第3期中期目標期間末における強化すべき分野の国際共同研究数、国際共著率などの指標を第2期中期目標期間末に比し3割上昇させる。	
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(B) 研究支援部門を研究推進機構に一本化し、研究推進委員会や各研究支援に関する部会に、教員・事務職員・URA等が参加し、大学全体の研究支援の方策を検討する。	2019年度からURAと産学官連携コーディネーター等の研究支援部門を研究推進機構に一本化し、2020年4月から新たに機構長の直下に「企画戦略室」を設けた。また、研究推進機構の機構長、副機構長、URA、事務職員が参加する研究推進機構企画戦略室ミーティングを毎週実施し、連携強化を進めた。
該当なし	「RECTORプログラム」に参画している研究者の業績は、支援前の2015～2017年の3年間と支援期間である2019～2021年の3年間を比較すると国際共著論文数86%増、Top10%論文数157%増、外部資金獲得額45%増となっており、大幅に増加している（別添資料2-2-2-1）。
該当なし	強化すべき分野の国際共著論文数については、278報（2015年）に対し、2021年は359報（29.1%増）とほぼ3割増となっている。また、強化すべき分野の国際共著率については、高い水準で推移しており、2021年度は48.3%（13.6%増）となっている。国際共著論文については、コロナ禍の影響を受けており、特に物理学分野の大規模科学においては施設のロックダウンや入構制限等により研究遅延と論文数の減少が世界的に起きている中、高い水準を維持している。基礎生命科学分野については、180報（2015年）から257報（2021年）と43%増加しており、3割増を達成している。 また、物理学以外の分野も対象として、「次世代研究拠点形成支援事業」や「RECTORプログラム」等の国際共同研究を推進する取組を実施することで、大学全体の国際共同研究の増加も進めており、大学全体の国際共著論文数は、482報（2015年）から627報（2021年）と3割増を達成している（別添資料2-1-1-1-a）（再掲）。また、ATLAS論文を除いた場合、国際共著論文数は50%増加となっている（別添資料2-1-1-1-b）（再掲）。コロナ禍という不測の事態の中でも、大学全体として着実に国際共著論文数を増加させている。

小項目 2-2-3	本学で強みのある分野及び次世代研究拠点となる分野等を中心に，外部資金獲得とともに研究資金を戦略的に投入する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	<p>学内研究者の国内外の研究機関との連携強化及び大型外部資金の獲得により，学際・融合領域における新しい研究プロジェクトの創生や将来大学の重点研究領域となるグループを育成することを目的として，2017年度には次世代研究コア形成支援事業及び若手研究者育成支援事業の実施，2018～2021年度には「次世代研究拠点形成支援事業」を実施し，URAやコーディネーター等を担当者として配置し，競争的外部資金獲得にむけたプロジェクト形成や申請書作成やヒアリング対応の支援を行った。2017～2021年度の5年間で，57グループを支援し，支援グループは科学研究費補助金の基盤研究S・Aや新学術領域研究（領域代表），NEDO先導研究プログラム／エネルギー・環境新技術先導研究プログラム，次世代がん医療創生研究事業，革新的がん医療実用化研究事業等の大型の競争的外部資金を獲得している。支援を行ったグループ全体で，大型の競争的外部資金（複数の研究者又は総額2千万円）への申請を4年間（2017～2020年）で131件行っており，採択件数は21件であった。（中期計画2-2-3-2）</p>
②	<p>限られた学内研究資金の投入方法については，大型外部資金獲得に向けたグループ形成に資する経費の支援が有効であると考え，重点研究分野を対象としてグループ形成のための旅費や会議費等を，上記の「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」に対して引き続き支援した（2018～2021年度）。また，2019年度からは，本学の強み分野である物理学，基礎生命科学，臨床医学を対象として実施しているRECTORプログラムにおいて，研究資金や人件費等を支援することで，効果的な投入方法を実施した。これにより，「次世代研究拠点形成支援事業」では，支援実施前の2014～2017年の4年間と支援期間である2018～2021年の4年間を比較すると競争的外部資金の獲得額85%増，「RECTORプログラム」において支援前の2016～2018年の3年間と支援期間である2019～2021年の3年間を比較すると国際共著論文数86%増，Top10%論文数157%増，外部資金獲得額45%増となり，学内研究資金の効果的な投入方法を実現できた。特に，「次世代研究拠点形成支援事業」，「RECTORプログラム」のいずれも，支援した金額より外部資金獲得額の増加額が大きくなっている。（中期計画2-2-3-2）</p>

○特色ある点

①	<p>グローバル最先端異分野融合研究機構における学内公募事業として「次世代研究拠点形成支援事業」を継続して実施し，戦略的に絞り込んだ3領域15分野の重点支援分野における新たな研究プロジェクトの発掘育成を行った。2021年度は，「次世代研究育成グループ」を13件採択し，さらに2020年度までに「研究拠点形成グループ」として選定された9グループを継続して支援した。また，2019年度からは，本学の強み分野である物理学，基礎生命科学，臨床医学を対象として実施しているRECTORプログラムにおいて，研究資金や人件</p>
---	--

	<p>費等を支援することで、効果的な投入方法を実施した。</p> <p>これにより、「次世代研究拠点形成支援事業」では、支援実施前の2014～2017年の4年間と支援期間である2018年～2021年の4年間を比較すると競争的外部資金の獲得額85%増、「RECTORプログラム」において支援前の2015～2017年の3年間と支援期間である2019～2021年の3年間を比較すると国際共著論文数86%増、Top10%論文数157%増、外部資金獲得額45%増となり、学内研究資金の効果的な投入方法を実現できた。特に、「次世代研究拠点形成支援事業」、「RECTORプログラム」のいずれも、支援した金額より外部資金獲得額の増加額が大きくなっている。(中期計画2-2-3-2)</p>
<p>②</p>	<p>「植物・農業」「IoT」「材料科学」「医療」等の重点研究分野において、企業や市・町等の自治体を連携した地域共創の場の立ち上げに取組み、プロジェクトへの申請準備や申請を行った。(中期計画2-2-3-2)</p>

《中期計画》

中期計画 2-2-3-2	【39】本学の強み・特色となる研究プロジェクトに対する、大型外部資金獲得支援等のため、必要な学内研究資金の投入目的について研究パフォーマンス解析等定量的な評価を実施し、より効果的な投入方法に改善する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(B)「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」を選定・支援することにより、本学の強み・特色となる研究プロジェクトに対する、大型外部資金獲得支援を行う。また、引き続き、強みのある研究領域に対して学内研究資金を重点的に配分することにより、効果的な配分を実施する。	限られた学内研究資金の投入方法については、大型外部資金獲得に向けたグループ形成に資する経費の支援が有効であると考え、重点研究分野を対象としてグループ形成のための旅費や会議費等を、上記の「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」に対して引き続き支援した(2018～2021年度)。また、2019年度からは、本学の強み分野である物理学、基礎生命科学、臨床医学を対象として実施しているRECTORプログラムにおいて、研究資金や人件費等を支援することで、効果的な投入方法を実施した。これにより、「次世代研究拠点形成支援事業」では、支援実施前の2014～2017年の4年間と支援期間である2018～2021年の4年間を比較すると競争的外部資金の獲得額85%増、論文数34%増、国際共著論文数29%増、Top10%論文20%増となっている(別添資料2-2-3-2)。「RECTORプログラム」においては、支援前の2015～2017年の3年間と支援期間である2019～2021年の3年間を比較すると国際共著論文数86%増、Top10%論文数157%増、外部資金獲得額45%増となり、学内研究資金の効果的な投入方法を実現できた(別添資料2-2-2-1)(再掲)。「次世代研究拠点形成支援事業」、「RECTORプログラム」のいずれも、支援した金額より外部資金獲得額の増加額が大きくなっている。
該当なし	「植物・農業」「IoT」「材料科学」「医療」等の重点研究分野において、企業や市・町等の自治体を連携した地域共創の場の立ち上げに取組み、プロジェクトへの申請準備や申請を行った。

小項目 2-2-4	優秀な若手研究者の確保及び育成制度を充実させるとともに、女性研究者、外国人研究者等多様な人材が活躍しやすい環境を整備する。
--------------	---

《特記事項》

○特色ある点

①	女性上位職の候補者層を充実させるため、ライフイベントによりフルタイム勤務が困難な女性研究者を対象として2020年度にウーマン・テニユア・トラック・ジュニア助教（短時間勤務）を募集し、2名の女性研究者を採用した。さらに、女性研究者の裾野拡大を図るため、ウーマン・テニユア・トラック・ジュニア研究員（非常勤研究員）として、2020年度に大学院生等を11名採用した。（中期計画2-2-4-2）
②	人事給与マネジメント改革対応として、目指すべき若手教員比率や理想の年代構成及び目指すべき理想の職位構成を設定した。これに関連して、本学の研究力強化、若手教員の活躍機会の創出を図ること等を目的として研究助教制度を2021年度に新設した。若手研究者を助教として雇用し、研究や教育の補助的職務に従事させることとしている。（中期計画2-2-4-2）
③	2020年度に従来の相談体制を発展させ、新たに「女性研究者のためのメンタープログラム」及び「ダイバーシティよろず相談プログラム」を開始し、特に大学院生を含む若手女性研究者を対象としたメンターによる継続的サポート体制を強化した。（中期計画2-2-4-3）

《中期計画》

中期計画 2-2-4-1	【40】外国人を含む多様な人材を集めるため、研究者の公募においては国際公募を第3期中期目標期間末までに全体の30%とし、第3期中期目標期間末までに、各部局における重点研究領域での採用を、第2期中期目標期間末に比して5割増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 研究者の国際公募に関しては、大学英文ウェブサイトや、JST（科学技術振興機構）が提供するJREC-INを利用した周知活動・公募を、引き続き、関係部局に働きかける。	研究者の国際公募に関して、大学英文ウェブサイトや、JST（科学技術振興機構）が提供するJREC-INを利用した周知活動・公募を、引き続き、関係部局に働きかけた。その結果として、「国際公募を第3期中期目標期間末までに全体の30%とし」に関して、2020年度において国際公募による採用教員の割合は50%と目標値を上回る実績を挙げた。
(B) 2016年度に決定した重点研究領域について引き続き支援を行い、これらの研究領域における研究者の採用の増加を目指す。	重点研究領域について「次世代研究拠点形成支援事業」「RECTORプログラム」などの支援を引き続き行った結果、第2期中期目標期間末における重点研究分野の研究者の採用26名に対し、第3期中期目標期間では55名（112%増）となっており、目標値（5割増）を大きく上回って達成した。

中期計画 2-2-4-2	★	【41】優秀な若手研究者を確保し育成するため、テニユア・トラック制、年俸制等柔軟な人事制度を拡充するほか、テニユア・トラック教員の海外研究機関への留学などによりグローバルに活躍できる若手研究者を育成するグローバルテニユア・トラック制度を新設するなど、若手を中心とした海外協定校との研究者交流を推進する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施して いる	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施して いる	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	優れた研究力を有する若手研究者を支援することを目的とした「若手研究者育成支援パッケージ」による支援を実施した。本パッケージでは、学術研究支援員の雇用経費の支援、研究奨励金の助成、若手研究者の組織化によるネットワーク構築と人材育成の推進を目的とした「若手科学者アカデミー」を継続的に実施した。加えて、「部局における若手研究者の活動支援助成事業」を創設し、若手研究者が安定かつ自立して研究を遂行するための研究環境の整備等、若手研究者の活躍支援に資する部局独自の取り組みの支援を行った。
該当なし	女性上位職の候補者層を充実させるため、ライブイベントによりフルタイム勤務が困難な女性研究者を対象として2020年度にウーマン・テニユア・トラック・ジュニア助教（短時間勤務）を募集し、2名の女性研究者を採用した。さらに、女性研究者の裾野拡大を図るため、ウーマン・テニユア・トラック・ジュニア研究員（非常勤研究員）として、2020年度に大学院生等を11名採用した。
該当なし	人事給与マネジメント改革対応として、目指すべき若手教員比率や理想の年代構成及び目指すべき理想の職位構成を設定した。これに関連して、本学の研究力強化、若手教員の活躍機会の創出を図ること等を目的として研究助教制度を2021年度に新設した。若手研究者を助教として雇用し、研究や教育の補助的職務に従事させることとしている。

<p>中期計画 2-2-4-3</p>	<p>【42】 育児・介護等にあたる研究者の継続的なキャリア形成支援のため、研究支援員制度等の研究環境を充実させるとともに、パートナー間・家族における課題に対応したカウンセリングや課題を共有し解決に導くサポートシステム（カウンセリング・ファミリーサポートシステム）を平成29年度までに構築する。また、女性研究者の研究力強化により、外部資金獲得数・研究発表数等を第2期中期目標期間末比3割増加を目指す。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>

○2020、2021年度における実績

<p>実施予定</p>	<p>実施状況</p>
<p>(C) 女性研究者の研究マネジメント力の強化を目的とした、スキルアップセミナーや、女性教員支援助成金等により、スキルアップ活動の支援を行う。さらに、2019年度に採択されたダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）の女性研究者派遣事業による研究力強化により、目標値達成を目指す。</p>	<p>スキルアップセミナーや女性教員支援助成金、女性研究者派遣事業により継続的にスキルアップ活動を支援した結果、女性研究者の研究力が大きく向上し、研究発表数の女性比率は、第2期中期目標期間末の比率に対し、2020年度末で46.3%、2021年度末で29.1%と増加した。</p>

小項目 2-2-5	各学術分野の研究に必要な基盤設備, 学術情報環境整備, 重点領域の研究に必要なICT基盤, 共用研究スペース等の有効活用を推進する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	<p>研究活力の増進を図り重点領域研究を推進するため, 2021年度に新技術研究センター, 産学官融合センターについて, 整備・補修の上, 規程を改正し, オープンラボ化した。これにより, 大学で一元管理する研究スペースは4,860平方メートルとなり, 第3期中期目標期間末時点の3,194平方メートルから目標(2割)を大幅に上回る約5割の増加を達成した。</p> <p>また, 2021年度から, オープンラボの大学発ベンチャー企業への優遇貸与を可能とし, 実際に入居させることで, 研究の社会実装を推進した。(中期計画2-2-5-1)</p>
---	---

《中期計画》

中期計画 2-2-5-1	【43】 研究活力の増進を図り重点領域研究を推進するため、研究推進産学官連携機構、各研究科で行う研究スペースの配分・管理の体制を見直し、大学で一元管理する研究スペースを第3期中期目標期間末までに2割増加させる。また、共用研究スペースの効率的活用と、大型機器類の共有化・全学一元管理等により、各学術分野の研究に必要な基盤設備等の相互利用を充実させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 引き続き他部署と連携しながら、建物の新築若しくは大規模改修時にスペースの拠出を図りつつ、利用区分の見直し、さらには研究推進委員会において新たな方策を検討することで、最終的には20%以上の増加を達成できる見通しである。	<p>研究活力の増進を図り重点領域研究を推進するため、2021年度に新技術研究センター、産学官融合センターについて、整備・補修の上、規程を改正し、オープンラボ化した。これにより、大学で一元管理する研究スペースは4,860平方メートルとなり、第3期中期目標期間末時点の3,194平方メートルから目標（2割）を大幅に上回る約5割の増加を達成した。</p> <p>また、2021年度から、オープンラボの大学発ベンチャー企業への優遇貸与を可能とし、実際に入居させることで、研究の社会実装を推進した。</p>
該当なし	<p>コアファシリティ化計画については、研究担当理事のもと、TFを設置し、(1)技術職員集約組織の創設、(2)技術職員のキャリアパスの見直しについて検討に着手した。2022年3月に、集約化の手順・方法、新たな技術職員のキャリアパスの基本的な考え方等について取りまとめた。また、研究機器・設備の共用化を推進するため、共用機器の利用予約から料金徴収までを一元的に処理するシステム（研究設備機器利用システム）の基本的な部分を整備した。</p>

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-1	地域における知の拠点として地域社会と双方向の連携を積極的に行い、地域社会が求める人材の育成を積極的に行う。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	地域総合研究センター及び全学部・研究科において受託事業を受け入れ、全学部の学生による地域参加が展開されている。特に、実践型社会連携教育プログラムを毎年1,000人以上が履修している。(中期計画3-1-1-1)
②	産官学円卓会議、地域発展協議体、産官学人材Farmが設置され、地域において機能している。主催を「おかやま地域発展協議体」の研究会から産・官・学・金・言のトップで構成する「おかやま円卓会議」に変更し、地域の持続的発展に資する取り組みを支援している。(中期計画3-1-1-1)

○特色ある点

①	コロナ禍の中、学生受け入れ企業等の拡充や関係強化を図るために、オンライン授業手法の開発も含め、新たな科目開発のためのFD研修などを実施した。(中期計画3-1-1-1)
②	教育効果および学生が地域社会で活動することで生まれる地域活性化等の効果を把握するため、聞き取りやアンケート等を実施している。(中期計画3-1-1-1)

《中期計画》

中期計画 3-1-1-1	【46】 実践型社会連携教育プログラムの推進やカリキュラム改革等により、社会から求められる人材の育成を行う。また、実践型社会連携教育プログラムに毎年1,000人以上の受講が可能となる体制を整える。 なお、地方自治体、経済界との関係を深化させ、連携のための協議体の設置を目指し、大学から社会への更なる知の還元を進める。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 教養教育130科目，専門教育260科目，大学院250科目の開講を目指す。また，実践型科目のタイプ分け基準に基づき，シラバスへのタイプの記載を継続する。さらに，マニュアルの更新を行うとともに，これを活用した教授法の学内への普及のため，FD研修を定期的実施する。また，初年次向けインターンシップ科目（企業，高校等の課題解決型）の継続実施，SDGsを学ぶ学生向け講演聴講型授業開発と地域への公開，課題解決型授業に関する教授法の研修の地域（高校等）への展開を行う。	新型コロナウイルス感染症への対応が求められ，企業や地域コミュニティとの連携を前提とする実践型社会連携教育科目の実施には多くの工夫が必要であったが，年間を通して各教員が工夫し，Web会議システムを用いた企業等との同期型双方向授業の開発，非同期型のグループ作業課題の開発，遠隔地在住ゲストを授業に招いての対話型授業，それらを有機的に組み合わせた授業手法の開発などを進め，対人接触が制限される中でも学習者主体のアクティブ・ラーニングを実現することができた。また，従来では企業や地域コミュニティへの訪問を前提としていたためにクラスサイズを比較的小規模にとどめる必要があったが，上記の工夫により，大人数での実践手法を工夫することができた。一部科目では学生が地域コミュニティや企業人と接点を持つことでの地域活性化等の効果を把握する取組を開始し，聞き取りやアンケートを行った。これらを通して得られた知見を学内FD研修等で公開した（別添資料3-1-1-1）。
(B) おかやま地域発展協議体が取り組む地方創生の課題に対し，本学が有する知の財産を活用し，調査・研究・提言等の活動を通し地域貢献を推進する。	2020年，2021年ともに「おかやま地域発展協議体」を年3回，「おかやま円卓会議」を年1回開催し，本学が有する知の財産を活用し，調査・研究・提言等の活動を通し地域貢献を推進している。「おかやま地域発展協議体」の専門委員会の活動では，「おかやまSDGs研究会」が2020年から地域のSDGs活動を奨励する「おかやまSDGsアワード」事業を実施し，本学教職員が審査・運営に参画している。同専門委員会「おかやまスポーツプロモーション研究会」は地域の活性化及びスポーツ文化の振興を図ることを目的

	<p>として毎月定例会を行い、本学教員が運営委員及び監事として参画している。同専門委員会「岡山まちとモビリティ研究会」は、コロナ禍で大きなダメージを受けている地域のバス会社と公共交通の再生について研究を行い、書籍出版やセミナーの開催などの実績を得ている。同専門委員会「おかやま空家対策研究会」は、岡山市及び中電技術コンサルタント株式会社と「岡山・空き家を生まないプロジェクト」を実施し、国土交通省のモデル事業に採択されるなどの成果をあげている。</p> <p>さらに、社会課題に対する学内シーズと学外ニーズのマッチング機能を充実させ、大学から社会への知の還元を推進している。岡山商工会議所との包括連携協定（2020.3）に基づく同会議所ブランド委員会及びワーキング会議には、農学部長、副学部長をはじめとする農学部教員と学都おかやま共創本部教員が参画している。また、作州地域10市町村及び津山商工会議所と協定（2018.7）に基づく人材育成・地方創生に向けた取り組みとして県北でのシンポジウム開催や県北の中高生を大学に招くプログラムを実施している。2020年度、2021年度についてはコロナの影響ですべてのイベントが中止となってしまったが、2022年3月のオンラインシンポジウムの開催に加え、県北の中高生に向けた動画作成を進めている。</p>
--	--

<p>小項目 3-1-2</p>	<p>地方公共団体、企業等との連携を更に深化させ、産官学一体の組織的な体制の元、大学発ベンチャーへの支援、地域企業との共同研究を進め、技術・アイデアの社会実装まで一貫して取り組む。さらに、総合大学の利を活かし、世界へ大学の知や技術の成果を還元する。</p>
----------------------	--

《特記事項》

○優れた点

<p>①</p>	<p>研究推進機構において、教職協働・部局横断型でベンチャーを支援するプロジェクトチームを編成し、全学的なベンチャー支援体制の構築に取り組んだ。同プロジェクトチームを中心にベンチャーの支援に取り組み、アントレプレナーシップ意識醸成イベントや株式会社中国銀行・株式会社リバネスと連携した起業のためのサポートメニュー説明会の開催、大学発ベンチャーを資金的にサポートする「岡山大学発ベンチャー起業支援事業」の実施などにより、事業化件数の増加を図った。その結果、上記起業支援事業の支援を受けた2社を含め5社が新たに起業した。</p> <p>また、大学発ベンチャー称号付与制度を運用開始し、6社に称号を付与するとともに、称号授与式を実施し、本学のベンチャー支援体制について学内外に周知し、アントレプレナーシップ機運の醸成を図った。(中期計画3-1-2-1)</p>
----------	---

《中期計画》

中期計画 3-1-2-1	【48】 地方自治体，企業等との連携を拡大・強化し，大学の知見を社会へ還元するとともに，金融機関・独立行政法人等との連携により大学発ベンチャー支援体制を充実させ，事業化件数及び技術移転件数を第2期中期目標期間末比3割増加させる。第3期中期目標期間の末に実施する企業等への共同研究満足度調査において，満足度30%を達成する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）を事務局として運営を円滑に行う。</p> <p>さんさんコンソ主催の「新技術説明会」「産から学へのプレゼンテーション」といったニーズ・シーズの情報発信イベントを戦略的に実施し，マッチングの促進を図る。</p> <p>産学官連携コーディネーター，URAによる教員訪問及び県内外の有力企業訪問を行う。訪問にあたっては医療系本部，オープンイノベーション機構等と情報共有・連携し，戦略的かつ効率的に実施する。</p> <p>岡山県からの受託事業「共同研究講座等開設事業」を実施する。具体的には「IoTセキュリティ・AI」，「次世代電池」，「自動車軽量化・部品加工高度化」の3分野の分科会及び共創コンソーシアムの円滑な運営を支援する</p>	<p>さんさんコンソについて，事務局として円滑に運営を行い，「新技術説明会」などニーズ・シーズの情報発信イベントを戦略的に実施した。また，同コンソホームページをリニューアルし，各大学のシーズを掲載するなど，活動の活性化を図っている。</p> <p>産学官連携コーディネーター，URA等による教員訪問及び県内外の有力企業訪問を継続的に実施している。訪問にあたってはIMaCのプロジェクトマネジメントオフィス（PMO）会議で情報共有・連携し，戦略的かつ効率的な実施を図っている。</p> <p>岡山県からの受託事業「共同研究講座等開設事業」に関しては2019年度に設立した「おかやま次世代電池共創コンソーシアム」（1大学2機関15社参加），「おかやまAI・セキュアIoT共創コンソーシアム」（5大学等3団体30社参加）に続き，2020年度に「岡山自動車要素技術共創コンソーシアム」（5大学等2団体23社参加）を設立した。いずれの共創コンソーシアムも毎年順調に会員数を増加させており，ワークショップなどを通じてワーキンググループ結成・共同研究契約の成立など多くの成果を挙げている。</p> <p>「岡山県，企業と大学との共同研究センター」については，窓口・情報共有方法などを定め，密接な連携体制を構築している。</p> <p>今までに締結した連携協定に関して，2019年に締結した協定を中心に，連絡協議会・研究成果報告会を開催し，関係の強化と新たな共同研究の創出を図った。</p> <p>さらに，2020年度には7件，2021年度には5件の包括連携協定を企業・団体と新たに締結した。これらの企業・団体とは密接に連携し，イノベーションの創出に向けた検討を進めている。</p> <p>とりわけ，2020年度に連携・協力に関する協定「おかやま未来共創アライアンス」を締結した株式会社中国銀行とは，ベンチャー企業の育成，地域企業のDX加速，岡山大学病院の高度医療サー</p>

<p>とともに、共同研究マッチングの場としての活用を図る。また、自動車軽量化・部品加工高度化分野の共創コンソーシアムを立ち上げ、今後につなげる。</p> <p>「岡山県、企業と大学との共同研究センター」について、同センター所属コーディネーターとミーティングなどで情報を交換するなどし、連携を深め、マッチング増加につなげる。</p> <p>連携協定に基づく連絡協議会などを開催し、関係を強化する。</p> <p>新規の包括連携協定締結を図るとともに、休眠状態にあった協定について活性化方策を検討する。</p> <p>2019年に締結した協定に関し、URA等と連携し、共同研究の実施に向けた具体的な検討に入る。</p> <p>今までに共同研究を実施した企業等に対し、満足度調査を実施し、その結果を分析し、改善を図る。</p>	<p>ビスの外部提供等について、内閣府令和2年度「国立大学イノベーション創出環境強化事業」における取り組みと密接に連携させ、実施しており、2021年度にはこれらの取り組みで民間企業等からの共同研究費の間接経費を117,829千円獲得するなど、大きな成果を挙げている。</p> <p>また、2020年度に岡山商工会議所、2021年度に岡山県商工会連合会と連携協定を締結したことにより、2005年に協定を締結した岡山県中小企業団体中央会とあわせ、商工3団体全てと連携協力協定を締結したこととなり、県下の大多数の事業者を連携協力の対象にすることができるようになった。</p> <p>2020、2021年度には、「岡山大学産学官融合センター研究協力会」について、会員企業と連携し、共同研究の創出を支援する「ブレ共同研究」事業などを実施した。また、会員数を2015年度末の47団体から51団体（2021度末）に増加させた。さらに、2021年度には、同会を「岡山大学研究協力会」と改称するとともに、岡山大学パートナーズと連携させ、活動のさらなる活性化を図った。</p> <p>これらの活動を基盤に、共同研究の促進を図った結果、2018年度348件、2019年度355件、2020年度349件、2021年度365件と毎年度、目標の250件を100件近く上回る共同研究契約を締結することに成功した。</p> <p>また、企業等への共同研究満足度調査については、2019年度に第1回を実施し、約43%の満足度を獲得した。この結果をもとに改善を図り、2021年度に実施した調査では、本学との共同研究の成果について、「当初の期待に沿う成果は得られている」または「当初期待した以上の成果が得られている」とする回答が全体の70%を占め、目標を大幅に上回る満足度を獲得した。今後はこの調査結果をもとにさらなる改善を図る。</p>
<p>(B) 大学発あるいは学生ベンチャーとなりうる案件に対して事業化をサポートする。また、金融機関等と意見交換等を行い、ベンチャー育成に関する連携方策を検討する。</p>	<p>2021年度に、大学発ベンチャー支援について、教職協働・部局横断型でプロジェクトチームを編成し、全学的な支援体制を構築した。</p> <p>また、金融機関等と連携し、ベンチャー支援のため、アントレプレナーシップ意識醸成イベントや大学発ベンチャーを資金的にサポートする「岡山大学発ベンチャー起業支援事業」等を実施するなど、事業化件数の増加を図った。</p> <p>さらに、大学発ベンチャー称号付与制度を運用開始し、6社に称号を付与するとともに、称号授与式を実施し、本学のベンチャー支援体制について学内外に周知し、アントレプレナーシップ機運の醸成を図った。</p>

中期計画 3-1-2-2	【49】 自治体、経済界等との連携事業推進や教職員・学生による地域・社会への参加，研究成果を社会へ還元するため，サイエンスカフェ開催を維持する。また，年間2回以上の知的財産フォーラムを実施し，さらに拡充する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) SDGsに関連する研究紹介を主たる内容とする「SDGs岡大サイエンスカフェ」を開催する。	<p>研究推進機構は，科学知識の普及啓発と本学の研究成果を広く社会に示すため，一般市民を対象とした「岡大サイエンスカフェ」をSDGsに関連するテーマを取り上げ，毎年度開催した。</p> <p>2020年度には「『ゲノム編集』作物が開く未来の可能性」，「遺伝子パネル検査とは？ーがんゲノム医療最前線ー」をテーマとして9月29日にオンラインで開催した。同カフェには学生など従来よりも幅広い層から約190名が参加した。チャットを用い，講演者と参加者の間で，活発な質疑応答が行われ，アンケート調査でも好評を獲得し，大学のプレゼンスを高めることに寄与した。</p> <p>2021年度には，7月に「岡大SDGsサイエンスカフェ」を「新型コロナウイルス感染症のこれまでとこれから」(学術研究院医歯薬学域(疫学・衛生学)教授 頼藤 貴志)，「ワクチン接種後のコロナ感染予防と心身の健康の維持」(学術研究院医歯薬学域(公衆衛生学)教授 神田 秀幸)の2テーマで開催し，約200名が参加した。また，講師への質問について事前に受けるとともに，講演の様様について録画し，学内限定でのオンデマンド閲覧を可能とするなど，参加者の利便性向上を図った。</p>
該当なし	<p>2021年3月には，事業承継が社会的な課題となっていることから，地域の企業経営者等を対象に，事業承継について大学教員とともに考える「第1回おかやまの事業承継を考えるワークショップ」を実際に事業承継を受けた地域企業経営者を講師に招き，新たに開催した。</p>

4 その他の目標

(1) 4-1 グローバル化に関する目標に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 4-1-2	学事暦の柔軟化など岡山大学が有する教育研究の強みと国際通用性を最大限に活かして、国際交流・国際貢献を質・量ともに拡大する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	アメリカン・カウンシルズ (AC) から委託された米商務省重要言語奨学金 (CLS) プログラムをオンラインで実施し、2020年度は26人、2021年度は32人の学生が米国各地から参加した。また、ACによるプログラム評価では、本学は5段階で2020年度は4.15、2021年度は4.34と高評価を得た。また、ACから次期2022-2024のプログラムの継続実施について提携の申し出があり、実施することが決定している。(中期計画4-1-2-2)
②	2020年11月UNCTADとの連携による「途上国からの若手女性研究者のための共同研究・研修コース」のオンラインキックオフセレモニー、2021年8月 同コースの研究成果発表会を実施した。2021年10月 UNCTADとの連携による「途上国からの若手研究者のための博士課程学位プログラム」の受入れ開始 (2021年10月1名、2022年10月3名を予定) である。UNCTADとの直接的な連携において、UNCTADが受け持つSDGs (持続可能な開発目標) 達成のための科学技術イノベーション (STI for SDGs) の実現に資する、発展途上国の科学技術の革新に貢献する若手研究者へ本学の推進するSDGsの取組等について学ぶプログラムを提供し、Best Young African Researcher First Award (UNESCO-MERCK African Research Summit, 2016) などを受賞した優秀な若手研究者が、それぞれの政府機関を通じて推薦・派遣され、本学で共同研究を実施することにより今後のSTI for SDGsに関する課題への貢献が期待される。(中期計画4-1-2-1)

○特色ある点

①	2021年8月に岡山発の産官学国際化連携に向け、JETROと岡山県商工会議所連合会との3者包括連携協定を締結した。本協定に基づき、相互の連携を強化し、岡山県におけるグローバル人材育成のためのプラットフォームとして機能することにより、産業育成を通じた地域への貢献を目的として定期的に情報共有、意見交換を行う「産官学ラウンドテーブル」の設置を行った。学生の海外ビジネスを考えるきっかけ作りを目的とした本学における講義の開講、外国人留学生の国内就職の促進、地域の発展への貢献など今後の協力・連携体制を構築した。
②	ハイブリッド開催となった「次世代リーダー・グローバル・サミットOne Young World 2021ミュンヘン大会 (One Young World Summit 2021 Munich)」に、日本代表団の一員として本学の学生2名が参加したほか、ミュンヘン大会の参加について、国立六大学国際連携機構に参加を呼びかけ、長崎大学及び金沢大学から学生及び教職員に参加いただいた。また、12月には文部科学省高等教育局及び大学の国際化促進フォーラム協力のもと、「次世代リーダーグローバルサミットOne Young Worldの概要と大学連携ネットワークの設立」の準備として説明会を開催し、20校余りの参加を得た。1月には岡山大学One Young Worldウェブサイトを開設した。(中期計画4-1-2-2)

《中期計画》

中期計画 4-1-2-1	【51】 国立六大学による共同国際交流プログラム等，他大学と連携して国際共同プログラムや海外共同セミナー等を実施することにより，学生に対して各大学の強みを活かした質の高いプログラムを提供する。これらの連携により，相乗効果で大学の海外におけるプレゼンスを高めるほか，ダブル・ディグリー制度の拡充，ジョイント・ディグリー制度の導入により，国内外の教育研究を充実・強化する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】 中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(D) SDGs研究推進大学として研究力強化による経営基盤の安定化と国際的なプレゼンスの向上に寄与するため，国際社会における優先的な社会課題に対して本学の研究・教育資源とのマッチングを図るとともに，さらにグローバルなアライアンスに適した海外の大学を開拓，橋渡しし，大学間ネットワークを強化するために各種の国際機関，UNESCO（国際連合教育科学文化機関，ESD for 2030やユネスコチェアの活動），UNCTAD（国連貿易開発会議，STI for SDGsに向けた若手人材育成プログラムの協働），UPEACE（国連平和大学，Earth Charterでの連携）などとの直接的な連携を強化する。	2020年4月に岡山大学のSDGsの達成に向けた全学的な取り組みの枠組みである「SDGs大学経営」のグローバル・エンゲージメントに係る中核的組織として，国連や国際機関，政府機関などをはじめとする国内外の多様なステークホルダーと連携し地球規模の課題に対して本学の教育研究資源および地域の資源をマッチングさせる岡山大学グローバル・エンゲージメント・オフィス（OUGE）を新設し，世界に伍するパートナーシップの強化を推進している。2021年1月カナダ・ヨーク大学，カナダ政府ユネスコ国内委員会，およびIAU（国際大学協会）との共催でポストコロナとSDGsを見据えた大学の国際戦略に係るオンライン国際会議（The SOTG 2021）を開催し，本学のSDGsを枠組みとする地域から世界へのグローバル・エンゲージメント戦略と取り組みについて共有と意見交換を行い，国際的なプレゼンスの向上に寄与した。また，2021年6月ユネスコ主催・ドイツ連邦教育研究省支援によるESDに係るユネスコ世界会議（UNESCO World Conference on Education for Sustainable Development）にオンライン出席し，全世界の13のユネスコチェアと共に特別セッションを開催して本学のESDの取組を発表した。さらに，2020年1月にUNCTADと締結したSTI for SDGsの人材育成に向けた包括連携協定に基づき，以下の共同プログラムを実施している。「途上国からの若手女性研究者のための共同研究・研修コース」では2021年8月にオンライン研究成果発表会を開催し，UNCTADのウェブサイトを通じてSDGs推進研究大学としてのSTI for SDGsの人材育成の取組を国内外に発信した。「途上国からの若手研究者のための博士課程学位プログラム」では2021年10月に環境生命科学研究科でナイジェリアの国

	<p>費留学生を受入れ、2022年10月受入れに向けて環境生命科学研究科に加えてヘルスシステム統合科学研究科に受入れを拡大し、3名の受入れ候補者を選考した。また、2022年3月には、UNCTADの招待を受けてUNCTAD政府間年次会合に参加し、本学の重要な国家戦略にかかる取り組みを世界に発信したことで大学のプレゼンスの向上に貢献した。さらに中米コスタリカにあるECI（地球憲章国際本部）と2020年7月に及びUPEACE（国連平和大学）と2021年8月に、包括連携協定を締結した。協定締結をもとにSDGs達成に向けて、ESDとGCED（地球市民教育）ならびにEarth Charter（地球憲章）の3つを統合した取組を進めるほか、ESD for 2030の倫理的な枠組みとして採択されたEarth Charterのさらなる周知を目的として、ECI（地球憲章国際本部）と共同で同書の翻訳を進め出版準備を行っている。</p>
--	---

中期計画 4-1-2-2	◆	【52】 海外協定校の更なる開拓を進め、交換留学の規模を拡大させるため、第3期中期目標期間末までにグローバル人材育成特別コースの定員を150名に増加させるなど多様な派遣・受入れプログラムを整備し、第3期中期目標期間末までに、年間の外国人留学生受入れ数1,500人及び日本人学生派遣数760人に拡大する。	
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(B) 学生のニーズ把握のための情報収集を行い、継続してニーズに合った協定校開拓、効果の高いプログラム開発及び現行のプログラムの改定を行う。	2021年6月にフィリピン大学と大学間交流協定を締結し、また、アセアン大学連合(AUN)の単位互換制度であるACTS導入と2022年度から開始する学生交流に向けて、AUN加盟30大学をEPOKと同様に派遣対象校とする制度を整備した。これにより、東南アジア諸国の大学との交流の活発化と、派遣先の拡大と多様化を図った。
(D) クリティカル・ランゲージ・スカラシッププログラム(CLS)については、COVID-19の影響により2020年度は中止となったが、2021年度実施に向けての検討や準備を行う等対応を継続的に取り組む。	2020年度の対面による夏期プログラムは中止になったが、秋期オンラインプログラム(10月6日～11月21日)を実施し、本学は全CLSプログラムの中で最高評価(5段階評価で4.15)を得た。 また、2021年度CLSプログラムを引き続きオンラインで実施し、5段階評価で4.34と高評価を得た。
(G) 2020年度に予定していた「国際連合貿易開発会議と岡山大学との覚書に基づく短期外国人研究者の受入れ」に係る研究者募集を開始し、各部局での受入を予定している。	COVID-19の影響により2020年9月に受入れが決定した若手女性研究者7名について、2020年11月にオンラインでキックオフセレモニーを開催、2021年度に受入れを繰り越すとともに、実渡航からオンラインとのハイブリッド型へシフトし、実渡航に先行してオンラインでの研究活動を行った。2021年8月にはオンラインで研究成果発表会を開催し、それまでの研究成果や実渡航の際の研究計画等についてプレゼンテーションを行った。その後もCOVID-19の影響が続いたため、全ての活動をオンラインに切り替え、最終的にはオンラインでの研究成果及び報告書の内容により、2022年3月に5名に修了証書を、2名に参加証書を発行した。2022年2月にUNCTADを通じ各国政府代表部へ第2期研究者の募集開始を通知、継続して開発途上国のSTI関連分野の人材育成を行っていく。

該当なし	<p>年間の外国人留学生受入れ数は順調に伸び、2018年度は1,542人、2019年度は1,573人で、目標値である1,500人に達していた。2020年度以降は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外国人の入国制限のため渡日できていない留学生に対してオンライン又はハイブリッド型の授業や研究指導を行った。また、EPOKやCLSなど一部の交換留学プログラムや短期受入プログラムをオンラインで実施したほか、オンラインアカデミックセミナーを積極的に実施し、協定校等との交流の継続に注力した。年間の日本人学生派遣数も順調に伸び、2018年度は767人、2019年度は742人で、最終目標値である760人に達していた。2020年度以降は、実派遣が困難な状況となったが、交換留学においては協定校が提供するオンライン授業を履修、短期語学研修はオンラインプログラムを実施するなど学生の学修機会の確保に努めた。</p>
------	---

Ⅲ. 「改善を要する点」の改善状況

改善を要する点	改善状況
<p>英語による授業科目について、令和元年度末時点で 940 科目となっており、10 倍の 2,340 科目に増加という目標の達成が見込まれない。また、英語のみで修了できるコースについて、令和元年度末時点で 31 コースとなっており、3 倍の 51 コースに増加という目標の達成が見込まれない。(中期計画 1-1-2-6)</p>	<p>本学では、外国人留学生の積極的な受け入れ、日本語英語併用科目の拡充やシラバスの英語化などの取組により大学院教育における国際化を進めている。</p> <p>英語による授業科目（大学院）については、目標の達成に向けて、英語による授業実施に向けた研修やフォーラムの実施等、教員に対して働きかけを行った結果、973科目まで増加し、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）における目標値（2014年度166科目、2021年度935科目、2023年度1,280科目）を上回る実績となっている。第2期中期目標期間末の10倍（2,340科目）という目標値については、大学院の全授業科目の6割を超える値であり、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）のタイプAに採択された13大学の外国語による授業科目割合の目標値（平均34.3%）からみても非常に高い目標であった。</p> <p>しかし、英語のみで卒業できるコースについては、各研究科で必修科目の英語対応を進めるとともに科目を整備することで、目標である第2期中期目標期間末比3倍の51コースを達成した。特に、SDGs学位プログラムをはじめ多様で魅力的なコースを設定できたことは、国際化を推進する上で、大きな意義があると考えている。</p>